

平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 島根県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

松江市	2
浜田市	3
出雲市	4
益田市	5
大田市	6
安来市	7
江津市	8
雲南市	9
東出雲町	10
奥出雲町	11
飯南町	12
斐川町	13
温泉津町	14
仁摩町	15
川本町	16
美郷町	17
邑南町	18
金城町	19
旭町	20
弥栄村	21
三隅町	22
津和野町	23
日原町	24
柿木村	25
六日市町	26
海士町	27
西ノ島町	28
知夫村	29
隠岐の島町	30

平成16年度 決算状況				人口 増減率	12年国調 7年国調 増減率		産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型	4-3							
					199,289 人	195,353 人	2.0 %	区分	12年国調	7年国調	32 2016				島根県	松江市	地方交付税種地	1-5			
歳入の状況 (単位千円・%)				住民基本台帳人口	193,772 人 194,615 人 増減率 -0.4 %		第1次	6,196 6.2	8,016 8.0	面積(km ²)	530.21	人口密度(人)	376	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	第2次											21,889	22,550	第3次	72,001	69,205
地方税	25,066,190	24.9	23,957,182	52.0	普通税	23,847,364	95.1	477,557	山	新産	×	指定団体等 の指定状況	収入	歳入総額	100,661,727	-					
地方譲与税	1,187,766	1.2	1,187,766	2.6	法定普通税	23,847,364	95.1	477,557	過	工特	×	状況		歳出総額	99,880,480	-					
利子割交付金	219,481	0.2	219,481	0.5	市町村民税	10,340,983	41.3	433,918	疎	低開	×		支	歳入歳出差引	781,247	-					
配当割交付金	21,670	0.0	21,670	0.0	個人均等割	204,502	0.8	-	首	産炭	×	状		翌年度に繰越すべき財源	623,379	-					
株式等譲渡所得割交付金	24,410	0.0	24,410	0.1	所得割	7,120,954	28.4	-	都	山振	×		況	実質収支	157,868	-					
地方消費税交付金	2,146,824	2.1	2,146,824	4.7	法人均等割	737,926	2.9	108,182	近	産炭	×	積立金		単年度収支	157,868	-					
ゴルフ場利用税交付金	23,657	0.0	23,657	0.1	法人税割	2,277,601	9.1	325,736	畿	過疎	×		繰上償還金	積立金	213,594	-					
特別地方消費税交付金	936	0.0	936	0.0	固定資産税	12,043,597	48.0	-	中	産炭	×	積立金取崩し額		繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	212,324	0.2	212,324	0.5	うち純固定資産税	11,920,477	47.6	-	部	山振	×		実質単年度収支	積立金取崩し額	671,715	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	362,704	1.4	43,639	市	産炭	×	区		実質単年度収支	-300,253	-					
地方特例交付金	934,054	0.9	934,054	2.0	市町村たばこ税	1,100,080	4.4	-	町	産炭	×		分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
地方交付税	19,054,287	18.9	16,832,875	36.5	鉱産税	-	-	-	村	産炭	×	一		一般職員	1,356	4,772,420	3,519				
普通交付税	16,832,875	16.7	16,832,875	36.5	特別土地保有税	-	-	-	圏	産炭	×		般	うち技能労務員	194	682,970	3,520				
特別交付税	2,221,412	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	財	産炭	×	職		教育公務員	146	556,260	3,810				
(一般財源計)	48,891,599	48.6	45,561,179	98.9	目的税	1,218,826	4.9	-	政	産炭	×		員	消防職員	230	831,040	3,613				
交通安全対策特別交付金	51,462	0.1	51,462	0.1	法定外目的税	-	-	-	再	産炭	×	臨		臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	1,232,628	1.2	133,879	0.3	旧法による税	-	-	-	建	産炭	×		時	等	1,732	6,159,720	3,556				
使用料	2,409,030	2.4	98,805	0.2	入湯税	109,818	0.4	-	財	産炭	×	職		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
手数料	884,387	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	源	産炭	×		員	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.03.31	10,800
国庫支出金	8,887,812	8.8	-	-	都市計画税	1,109,008	4.4	-	超	産炭	×	等		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	1	17.03.31	8,800
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	過	産炭	×		合	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	17.03.31	7,550
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	財	産炭	×	計		事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.03.31	7,550
都道府県支出金	8,447,095	8.4	-	-	旧法による税	-	-	-	源	産炭	×		等	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.03.31	6,150
財産収入	833,650	0.8	48,125	0.1	合計	25,066,190	100.0	477,557	一	産炭	×	員		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.03.31	5,300
寄附金	1,520,419	1.5	-	-	合計	25,066,190	100.0	477,557	部	産炭	×		等	伝染病	×	その他	×	議会議員	32	17.03.31	5,000
繰入金	5,758,959	5.7	-	-	合計	25,066,190	100.0	477,557	務	産炭	×	員		その他	×	-	-	-	-	-	-
繰越金	1,556,021	1.5	-	-	合計	25,066,190	100.0	477,557	組	産炭	×		員	その他	×	-	-	-	-	-	-
諸収入	6,346,190	6.3	189,728	0.4	合計	25,066,190	100.0	477,557	合	産炭	×	員		その他	×	-	-	-	-	-	-
地方債	13,842,475	13.8	-	-	合計	25,066,190	100.0	477,557	計	産炭	×		員	その他	×	-	-	-	-	-	-
うち減税補てん償	399,600	0.4	-	-	合計	25,066,190	100.0	477,557	計	産炭	×	員		その他	×	-	-	-	-	-	-
うち臨時財対策償	3,286,200	3.3	-	-	合計	25,066,190	100.0	477,557	計	産炭	×		員	その他	×	-	-	-	-	-	-
歳入合計	100,661,727	100.0	46,083,178	100.0	合計	25,066,190	100.0	477,557	計	産炭	×	員		その他	×	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名 団体名		市町村類型	4-3	
			増減率	146,960人	146,214人	0.5%	区分	12年国調			7年国調	32			2032
		住民基本台帳人口	17.3.31	146,961人	6,427	8,263			543.43	270					
			16.3.31	147,125人	8.5	10.8									
			増減率	-0.1%	第1次	23,900	25,254								
					第2次	31.5	32.9								
					第3次	45,020	43,128								
					市町村税の状況(単位千円・%)										
					区分	収入	構成比	超過課税分							
					普通税	14,682,214	98.5	733,200							
					法定普通税	14,682,214	98.5	733,200							
					市町村民税	5,690,318	38.2	198,433							
					個人均等割	152,203	1.0	-							
					所得割	4,327,654	29.0	-							
					法人均等割	400,821	2.7	66,777							
					法人税割	809,640	5.4	131,656							
					固定資産税	7,796,275	52.3	476,525							
					うち純固定資産税	7,741,651	51.9	476,525							
					軽自動車税	351,563	2.4	58,242							
					市町村たばこ税	844,058	5.7	-							
					鉱産税	-	-	-							
					特別土地保有税	-	-	-							
					法定外普通税	-	-	-							
					目的税	225,377	1.5	-							
					法定目的税	225,377	1.5	-							
					入湯税	16,997	0.1	-							
					事業所税	-	-	-							
					都市計画税	208,380	1.4	-							
					水利地益税等	-	-	-							
					法定外目的税	-	-	-							
					旧法による税	-	-	-							
					合計	14,907,591	100.0	733,200							
					歳入合計	75,959,305	100.0	34,275,312	100.0						
					性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		(単位千円)				
					区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	13,462,845
					人件費	11,344,759	15.7	10,758,577	議会費	773,160	1.1	-	773,160	基準財政需要額	29,445,614
					うち職員給	7,385,835	10.2	6,947,715	総務費	12,459,420	17.2	2,795,994	7,069,785	標準税収入額等	17,665,282
					扶助費	6,838,744	9.4	1,961,557	民生費	13,361,403	18.5	589,125	6,783,792	標準財政規模	33,648,051
					公債費	10,659,567	14.7	9,975,002	衛生費	5,694,619	7.9	1,379,457	3,105,828	財政力指数	0.45
					内元利償還金	10,644,428	14.7	9,959,863	労働費	284,274	0.4	-	28,042	実質収支比率(%)	8.5
					一時借入金利息	15,139	0.0	15,139	農林水産業費	4,048,984	5.6	1,836,697	2,250,528	経常一般財源等比率(%)	101.9
					(義務的経費計)	28,843,070	39.8	22,695,136	商工費	2,116,271	2.9	789,338	978,270	公債費負担比率(%)	21.0
					物件費	10,277,894	14.2	6,221,631	土木費	12,367,225	17.1	7,935,776	5,620,143	公債費比率(%)	22.6
					維持補修費	757,684	1.0	584,944	消防費	1,838,303	2.5	234,919	1,598,366	起債制限比率(%)	13.0
					補助費等	4,408,445	6.1	3,462,372	教育費	8,506,244	11.8	2,960,242	5,697,351	積立金	5,479,644
					うち一部事務組合負担金	23,791	0.0	23,791	災害復旧費	282,750	0.4	-	44,181	減債	1,493,093
					繰出金	6,213,157	8.6	5,847,591	公債費	10,659,582	14.7	-	9,975,017	現在高	6,060,720
					積立金	1,516,231	2.1	15,233	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	125,795,104
					投資・出資金・貸付金	1,571,456	2.2	52,794	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	69,630,145
					前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	72,392,235	100.0	18,521,548	43,924,463	物件等購入	3,045,550
					投資的経費	18,804,298	26.0	5,044,762	合計	6,681,455	国民	実質収支	456,300	支出	-
					うち人件費	346,024	0.5	311,653	下水道	2,777,497	健康	再差引収支	440,514	予定額	-
					普通建設事業費	18,521,548	25.6	5,000,581	病院	387,872	保険	加入世帯数(世帯)	24,974	額	3,887,425
					うち補助	4,134,816	5.7	759,262	簡易水道	216,545	の	被保険者数(人)	50,301	実質的なもの	2,221
					うち単独	13,512,490	18.7	4,048,606	上水道	80,426	状況	被保険者	75	収益事業収入	-
					災害復旧事業費	282,750	0.4	44,181	その他	2,385,492	1人当り	保険給付費	78	土地開発基金現在高	1,945,752
					失業対策事業費	-	-	-	国民健康保険	833,623	78	78	徴収率	98.5	
					歳出合計	72,392,235	100.0	43,924,463	その他	2,385,492	148	148	現計	98.7	
													年	95.0	
													(%)	98.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	54,622人 56,596人 -3.5%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-3				
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	53,554人 54,104人 -1.0%	区分	12年国調	7年国調	32	2041	島根県	益田市	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,946	3,998	面積 (km ²)	733.16	区分			平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	10.6	13.2	人口密度 (人)	75	収	歳入総額	26,925,382	25,474,078		
地方税	5,414,051	20.1	5,414,051	41.6	第3次	7,726	9,745	指定団体等 の指定状況	×	歳入総額	25,902,150	24,978,380			
地方譲与税	450,502	1.7	450,502	3.5	市町村税の状況 (単位千円・%)					×	歳入歳出差引	1,023,232	495,698		
利子割交付金	46,908	0.2	46,908	0.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	×	翌年度に繰越すべき財源	675,010	199,054			
配当割交付金	4,645	0.0	4,645	0.0	普通税	5,410,372	99.9	296,877	×	実質収支	348,222	296,644			
株式等譲渡所得割交付金	5,205	0.0	5,205	0.0	法定普通税	5,410,372	99.9	296,877	×	単年度収支	51,578	147,021			
地方消費税交付金	545,407	2.0	545,407	4.2	市町村民税	1,899,540	35.1	73,601	×	積立金	92,659	102,436			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	52,652	1.0	-	×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,380,107	25.5	-	×	積立金取崩し額	709,663	77,987			
自動車取得税交付金	106,271	0.4	106,271	0.8	法人均等割	171,513	3.2	27,155	×	実質単年度収支	-565,426	171,470			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	295,268	5.5	46,446	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方特例交付金	175,580	0.7	175,580	1.3	固定資産税	3,073,095	56.8	206,547	×	一般職員	452	1,544,100	3,416		
地方交付税	7,407,992	27.5	6,207,622	47.7	うち純固定資産税	3,011,469	55.6	206,547	×	うち技能労務員	64	233,870	3,654		
普通交付税	6,207,622	23.1	6,207,622	47.7	軽自動車税	111,441	2.1	16,729	×	教育公務員	-	-	-		
特別交付税	1,200,370	4.5	-	-	市町村たばこ税	326,187	6.0	-	×	消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	14,156,561	52.6	12,956,191	99.6	鉱産税	109	0.0	-	×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	11,346	0.0	11,346	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	等合	452	1,544,100	3,416		
分担金・負担金	678,289	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
使用料	248,441	0.9	24,773	0.2	目的税	3,679	0.1	-	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,991
手数料	48,191	0.2	-	-	法定目的税	3,679	0.1	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	17.04.01	6,645
国庫支出金	2,810,964	10.4	-	-	入湯税	3,679	0.1	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	17.04.01	5,863
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,863
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	4,095
都道府県支出金	2,350,155	8.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	3,465
財産収入	233,400	0.9	18,719	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	26	17.04.01	3,195
寄附金	9,018	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	合	計	452	1,544,100	3,416	
繰入金	1,608,444	6.0	-	-	合計	5,414,051	100.0	296,877	-	区	分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)		
繰越金	495,698	1.8	-	-	歳入合計	5,414,051	100.0	296,877	-	歳入総額	26,925,382	25,474,078			
諸収入	703,925	2.6	180	0.0	経常経費充当一般財源等計	13,712,521千円	97.8%	105.4%	-	歳入歳出差引	1,023,232	495,698			
地方債	3,570,950	13.3	-	-	経常収支比率	97.8%	105.4%	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	-	実質収支	348,222	296,644			
うち減税補てん償	67,500	0.3	-	-	歳入一般財源等	18,246,159千円	-	-	-	単年度収支	51,578	147,021			
うち臨時財政対策債	949,400	3.5	-	-	歳入一般財源等	18,246,159千円	-	-	-	積立金	92,659	102,436			
歳入合計	26,925,382	100.0	13,011,209	100.0	歳入一般財源等	18,246,159千円	-	-	-	繰上償還金	-	-			
歳入合計	26,925,382	100.0	13,011,209	100.0	歳入一般財源等	18,246,159千円	-	-	-	積立金取崩し額	709,663	77,987			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2						
			45,255人	46,934人	-3.6%	区 分	12年国調	7年国調	面積 (km ²)	420.97			32	2067				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		島根県		安来市							
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	3,488	4,758	14.3	18.1	人口密度 (人)	108	区 分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)					
地方税	4,530,880	16.2	4,530,880	35.3	3,488	4,758	14.3	18.1	面積 (km ²)	420.97	区 分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)					
地方譲与税	438,678	1.6	438,678	3.4	3,488	4,758	14.3	18.1	人口密度 (人)	108	区 分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)					
利子割交付金	39,333	0.1	39,333	0.3	3,488	4,758	14.3	18.1	指定団体等 の指定状況		歳入総額	27,911,604	-					
配当割交付金	3,898	0.0	3,898	0.0	3,488	4,758	14.3	18.1	新産 工特	×	歳出総額	27,321,254	-					
株式等譲渡所得割交付金	4,360	0.0	4,360	0.0	3,488	4,758	14.3	18.1	低開発	×	歳入歳出差引	590,350	-					
地方消費税交付金	442,616	1.6	442,616	3.4	3,488	4,758	14.3	18.1	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	224,150	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	3,488	4,758	14.3	18.1	山振	×	実質収支	366,200	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	3,488	4,758	14.3	18.1	過疎	×	単年度収支	366,200	-					
自動車取得税交付金	105,666	0.4	105,666	0.8	3,488	4,758	14.3	18.1	首都	×	積立金	611,883	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	3,488	4,758	14.3	18.1	近畿	×	繰上償還金	4,756	-					
地方特例交付金	137,624	0.5	137,624	1.1	3,488	4,758	14.3	18.1	中部	×	積立金取崩し額	159,844	-					
地方交付税	8,450,515	30.3	7,068,335	55.1	3,488	4,758	14.3	18.1	市町村圏	×	実質単年度収支	822,995	-					
普通交付税	7,068,335	25.3	7,068,335	55.1	3,488	4,758	14.3	18.1	財政再建	×	区 分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額 (百円)				
特別交付税	1,382,180	5.0	-	-	3,488	4,758	14.3	18.1	指数表選定	×	一般職員	462	1,592,670	3,447				
(一般財源計)	14,153,570	50.7	12,771,390	99.5	3,488	4,758	14.3	18.1	財源超過	×	うち技能労務員	66	231,420	3,506				
交通安全対策特別交付金	8,371	0.0	8,371	0.1	3,488	4,758	14.3	18.1			教育公務員	20	71,690	3,585				
分担金・負担金	269,723	1.0	-	-	3,488	4,758	14.3	18.1			消防職員	84	288,670	3,437				
使用料	570,887	2.0	18,212	0.1	3,488	4,758	14.3	18.1			臨時職員	-	-	-				
手数料	66,884	0.2	-	-	3,488	4,758	14.3	18.1			等合	566	1,953,030	3,451				
国庫支出金	1,953,603	7.0	-	-	3,488	4,758	14.3	18.1			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)			
国有提供交付金	-	-	-	-	3,488	4,758	14.3	18.1			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	8,010
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	3,488	4,758	14.3	18.1			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助 役	2	17.04.01	6,935
都道府県支出金	2,074,323	7.4	-	-	3,488	4,758	14.3	18.1			退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	16.10.01	6,450
財産収入	63,555	0.2	4,784	0.0	3,488	4,758	14.3	18.1			事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	6,128
寄附金	22,540	0.1	-	-	3,488	4,758	14.3	18.1			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	4,006
繰入金	1,204,995	4.3	-	-	3,488	4,758	14.3	18.1			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	3,589
繰越金	794,213	2.8	-	-	3,488	4,758	14.3	18.1			伝染病	×	その他	×	議会議員	51	17.04.01	2,472
諸収入	886,315	3.2	30,185	0.2	3,488	4,758	14.3	18.1										
地方債	5,842,625	20.9	-	-	3,488	4,758	14.3	18.1										
うち減税補てん償	60,100	0.2	-	-	3,488	4,758	14.3	18.1										
うち臨時財政対策債	900,200	3.2	-	-	3,488	4,758	14.3	18.1										
歳入合計	27,911,604	100.0	12,832,942	100.0	3,488	4,758	14.3	18.1										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)						
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,121,593						
人件費	5,402,901	19.8	5,038,565	4,795,251	34.8	議会費	323,458	1.2	-	323,392	基準財政需要額	11,222,446						
うち職員給	3,538,168	13.0	3,228,392	-	-	総務費	4,527,671	16.6	1,172,360	3,077,023	標準税収入額等	5,380,965						
扶助費	1,935,454	7.1	589,040	558,301	4.0	民生費	4,927,833	18.0	256,644	2,824,003	標準財政規模	12,449,300						
公債費	4,056,543	14.8	3,910,066	3,905,310	28.3	衛生費	1,605,277	5.9	218,846	1,314,138	財政力指数	0.36						
内元利償還金	4,045,671	14.8	3,899,194	3,894,438	28.2	労働費	144,407	0.5	890	8,692	実質収支比率 (%)	2.9						
内一時借入金利子	10,872	0.0	10,872	10,872	0.1	農林水産業費	2,043,245	7.5	877,831	1,112,696	経常一般財源等比率 (%)	103.1						
(義務的経費計)	11,394,898	41.7	9,537,671	9,258,862	67.1	商工費	1,107,096	4.1	427,647	410,912	公債費負担比率 (%)	22.2						
物件費	2,882,749	10.6	2,127,845	1,246,248	9.0	土木費	4,795,113	17.6	3,691,297	1,464,929	公債費比率 (%)	24.0						
維持補修費	152,137	0.6	127,382	127,382	0.9	消防費	919,757	3.4	69,365	839,656	起債制限比率 (%)	17.6						
補助費等	1,558,246	5.7	1,207,239	106,971	0.8	教育費	2,815,285	10.3	1,147,772	1,729,825	積立金	1,231,926						
うち一部事務組合負担金	10,621	0.0	10,621	10,573	0.1	災害復旧費	55,569	0.2	-	25,481	減債	261,273						
繰出金	2,226,377	8.1	2,106,799	1,613,978	11.7	公債費	4,056,543	14.8	-	3,910,066	現在高	2,164,925						
積立金	863,835	3.2	670,015	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	37,324,282						
投資・出資金・貸付金	324,791	1.2	14,768	3,589	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	21,818,506						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	27,321,254	100.0	7,862,652	17,040,813	物件等購入	1,795,623						
投資的経費	7,918,221	29.0	1,249,094	12,357,030千円	89.6%	合計	2,569,953	9.6%	62,510	62,510	保証・補償	-						
うち人件費	209,252	0.8	32,319	89.6%	96.3%	下水道	992,436	3.9%	26,717	26,717	その他	2,683,491						
普通建設事業費	7,862,652	28.8	1,223,613	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		病院	324,500	1.3%	7,811	7,811	実質的なもの	-						
うち補助	2,440,529	8.9	84,881	歳入一般財源等		簡易水道	125,270	0.5%	15,725	15,725	収益事業収入	-						
うち単独	5,026,045	18.4	1,110,754	17,631,163千円		上水道	19,076	0.1%	72	72	土地開発基金現在高	640,055						
災害復旧事業費	55,569	0.2	25,481			その他	848,117	3.3%	82	82	徴収率 (%)	98.5						
失業対策事業費	-	-	-						149	149	現計	99.0						
歳出合計	27,321,254	100.0	17,040,813								純固定資産税	98.2						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 住民基本台帳人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-3															
			増減率		増減率		区分	12年国調		7年国調			32	2075													
			28,193人	30,740人	-4.4%	28,571人		29,377人	30,740人	-4.4%	第1次	740			1,380	面積(km ²)	268.51	島根県	江津市	地方交付税種地	1-1						
歳入の状況 (単位千円・%)																											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)																
地方税	2,533,858	17.1	2,533,858	31.9	第1次	740	1,380	人口密度(人)		109		区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)													
地方譲与税	226,623	1.5	226,623	2.9	第2次	5.6	9.5	指定団体等状況		収入総額		14,789,291	15,808,921														
利子割交付金	23,542	0.2	23,542	0.3	第3次	4,676	5,188	新産工特		歳出総額		14,689,725	15,731,447														
配当割交付金	2,328	0.0	2,328	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)		低開発		歳入歳出差引		99,566	77,474															
株式等譲渡所得割交付金	2,614	0.0	2,614	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源		1,555	25,175														
地方消費税交付金	279,343	1.9	279,343	3.5	普通税	2,526,195	99.7	176,963	山振	実質収支		98,011	52,299														
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	2,526,195	99.7	176,963	過疎	単年度収支		45,712	-138,976														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	893,667	35.3	32,285	首都	積立金		98,721	338,751														
自動車取得税交付金	52,566	0.4	52,566	0.7	個人均等割	27,151	1.1	-	近畿	繰上償還金		-	-														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	669,025	26.4	-	中部	積立金取崩し額		-	-														
地方特例交付金	87,213	0.6	87,213	1.1	法人均等割	73,591	2.9	12,214	市町村圏	実質単年度収支		144,433	199,775														
地方交付税	5,552,197	37.5	4,693,876	59.1	法人税割	123,900	4.9	20,071	財政再建	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)													
普通交付税	4,693,876	31.7	4,693,876	59.1	固定資産税	1,436,493	56.7	136,366	指数表選定	一般職員	293	990,850	3,382														
特別交付税	858,321	5.8	-	-	うち純固定資産税	1,397,612	55.2	136,366	財源超過	うち技能労務員	28	95,970	3,428														
(一般財源計)	8,760,284	59.2	7,901,963	99.4	軽自動車税	57,789	2.3	8,312	-	教育公務員	7	20,480	2,926														
交通安全対策特別交付金	3,210	0.0	3,210	0.0	市町村たばこ税	138,246	5.5	-	-	消防職員	-	-	-														
分担金・負担金	181,318	1.2	80	0.0	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-														
使用料	246,422	1.7	15,199	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	等 合 計	300	1,011,330	3,371														
手数料	51,831	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
国庫支出金	1,210,436	8.2	-	-	目的税	7,663	0.3	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	7,380											
国有提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	7,663	0.3	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	15.04.01	6,164											
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	入湯税	7,663	0.3	-	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	1	15.04.01	5,336										
都道府県支出金	1,451,453	9.8	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	-	常備消防	×	教育長	1	15.04.01	5,336										
財産収入	44,931	0.3	9,839	0.1	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	5.10.01	3,900										
寄附金	7,553	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	5.10.01	3,450										
繰入金	561,928	3.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	30	5.10.01	3,250										
繰越金	77,474	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-	合計		2,533,858	100.0	176,963													
諸収入	643,951	4.4	16,294	0.2	合計	2,533,858	100.0	176,963																			
地方債	1,548,500	10.5	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)																
うち減税補てん償	34,600	0.2	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	2,364,594														
うち臨時財政対策債	553,200	3.7	-	-	人件費	3,035,745	20.7	2,744,730	2,649,778	31.0	議会費	230,831	1.6	-	230,831	基準財政需要額	7,055,436										
歳入合計	14,789,291	100.0	7,946,585	100.0	うち職員給	1,909,602	13.0	1,650,153	-	-	総務費	2,431,854	16.6	181,133	1,971,854	標準税収入額等	3,094,292										
													扶助費	1,744,648	11.9	599,659	573,741	6.7	民生費	3,845,044	26.2	67,941	2,088,285	標準財政規模	7,788,168		
													公債費	2,769,910	18.9	2,664,639	2,664,639	31.2	衛生費	941,652	6.4	14,298	737,607	財政力指数	0.33		
													内元利償還金	2,769,389	18.9	2,664,118	2,664,118	31.2	労働費	14,724	0.1	-	14,402	実質収支比率(%)	1.3		
													内一時借入金	521	0.0	521	521	0.0	農林水産業費	933,090	6.4	526,930	404,092	経常一般財源等比率(%)	102.0		
													(義務的経費計)	7,550,303	51.4	6,009,028	5,888,158	69.0	商工費	192,332	1.3	-	97,605	公債費負担比率(%)	25.2		
													物件費	1,561,047	10.6	1,028,626	791,137	9.3	土木費	1,361,475	9.3	809,795	513,376	公債費比率(%)	24.0		
													維持補修費	215,450	1.5	187,589	161,549	1.9	消防費	637,905	4.3	18,440	619,234	起債制限比率(%)	14.6		
													補助費等	1,409,228	9.6	1,254,583	789,439	9.3	教育費	1,160,590	7.9	95,400	1,027,576	積立金	739,675		
													うち一部事務組合負担金	768,734	5.2	766,316	630,416	7.4	災害復旧費	98,488	0.7	-	19,803	減債	780,374		
													繰出金	1,166,069	7.9	1,018,832	762,113	8.9	公債費	2,769,910	18.9	-	2,664,639	現在高	804,765		
													積立金	572,446	3.9	568,860	-	-	諸支出費	71,830	0.5	71,830	71,830	地方債現在高	20,754,430		
													投資・出資金・貸付金	330,927	2.3	1,661	1,228	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	13,565,270		
													前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,689,725	100.0	1,785,767	10,461,134	物件等購入	2,573,984		
													投資的経費	1,884,255	12.8	391,955	8,393,624	千円	公営事業等への繰出	1,256,484	国民健康保険	74,973	74,973	保証・補償	-		
													うち人件費	18,001	0.1	9,824	98.4%	105.6%	国民健康保険	171,078	国民健康保険	-10,178	-10,178	その他	1,101,782		
													普通建設事業費	1,785,767	12.2	372,152	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	56,813	国民健康保険	6,695	6,695	実質的なもの	-			
													うち補助	829,021	5.6	33,012	歳入一般財源等	国民健康保険	54,581	国民健康保険	11,279	11,279	収益事業収入	-			
													うち単独	691,088	4.7	313,753	歳入一般財源等	国民健康保険	2,631	国民健康保険	60	60	土地開発基金現在高	355,415			
													災害復旧事業費	98,488	0.7	19,803	歳入一般財源等	国民健康保険	306,254	国民健康保険	80	80	徴収率(%)	98.0	93.1		
													失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	国民健康保険	665,127	国民健康保険	142	142	現計	98.5	95.0		
													歳出合計	14,689,725	100.0	10,461,134	歳入一般財源等	国民健康保険	665,127	国民健康保険	142	142	純固定資産税	97.4	91.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2			
			46,323人	48,248人	-4.0%	区分	12年国調	7年国調	32 2091						
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	増減率		増減率		面積(km ²)	553.37	人口密度(人)	84	島根県 雲南市		地方交付税種地	1-1	
区分	決算額		構成比	17.3.31	16.3.31	45,870人					46,172人	-0.7%			区分
地方税	3,618,030	9.5	3,618,030	22.8	第1次	3,660	5,088	指定団体等 の指定状況	収入総額	37,973,594		-			
地方譲与税	463,665	1.2	463,665	2.9	第2次	14.7	19.0			新産 工特 低開 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	歳出総額	37,644,662		-	
利子割交付金	37,947	0.1	37,947	0.2	第3次	12,592	12,189					歳入歳出差引	328,932		-
配当割交付金	3,746	0.0	3,746	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)		収入総額	歳入歳出差引	48,672				-		
株式等譲渡所得割交付金	4,217	0.0	4,217	0.0	区分	収入			済額	構成比	超過課税分		実質収支	280,260	
地方消費税交付金	439,656	1.2	439,656	2.8	普通税	3,615,653			99.9	201,445	単年度収支	280,260		-	
ゴルフ場利用税交付金	9,820	0.0	9,820	0.1	法定普通税	3,615,653	99.9	201,445	積立金	210,545		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,460,555	40.4	27,153		繰上償還金		81,106		-	
自動車取得税交付金	136,244	0.4	136,244	0.9	個人均等割	43,224	1.2	-			積立金取崩し額	824,307		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	1,072,258	29.6	-	実質単年度収支			-252,396		-	
地方特例交付金	142,775	0.4	142,775	0.9	法人均等割	105,918	2.9	17,609		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	12,589,922	33.2	10,939,898	68.8	法人税割	239,155	6.6	9,544		一般職員	525	1,690,350	3,220		
普通交付税	10,939,898	28.8	10,939,898	68.8	固定資産税	1,856,606	51.3	174,292	うち技能労務員	52	178,530	3,433			
特別交付税	1,650,024	4.3	-	-	うち純固定資産税	1,849,433	51.1	174,292	教育公務員	54	186,210	3,448			
(一般財源計)	17,446,022	45.9	15,795,998	99.4	軽自動車税	103,912	2.9	-	消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	6,610	0.0	6,610	0.0	市町村たばこ税	194,580	5.4	-	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	245,640	0.6	-	-	鉱産税	-	-	-	等合	579	1,876,560	3,241			
使用料	589,386	1.6	7,802	0.0	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	27,173	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	16.11.01	8,010		
国庫支出金	2,325,307	6.1	-	-	目的税	2,377	0.1	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	16.11.01	6,489		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	2,377	0.1	-	退職手当	火葬場	-	16.11.01	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	2,377	0.1	-	事務機共同	常備消防	1	16.11.01	5,751		
都道府県支出金	3,893,993	10.3	-	-	事業所税	-	-	-	税務事務	小学校	1	16.11.01	3,760		
財産収入	131,942	0.3	15,930	0.1	都市計画税	-	-	-	老人福祉	中学校	1	16.11.01	3,270		
寄附金	102,661	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	その他	24	16.11.01	3,060		
繰入金	4,776,624	12.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	議会公務災害	その他	24	16.11.01	3,060		
繰越金	454,483	1.2	-	-	旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	その他	24	16.11.01	3,060		
諸収入	1,208,053	3.2	63,777	0.4	旧法による税	-	-	-	退職手当	その他	24	16.11.01	3,060		
地方債	6,765,700	17.8	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	その他	24	16.11.01	3,060		
うち減税補てん償	58,700	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	その他	24	16.11.01	3,060		
うち臨時財政対策債	1,221,600	3.2	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	その他	24	16.11.01	3,060		
歳入合計	37,973,594	100.0	15,890,117	100.0	合計	3,618,030	100.0	201,445	伝染病	その他	24	16.11.01	3,060		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,671,892			
人件費	5,401,858	14.3	5,218,500	4,884,107	28.4	議会費	376,005	1.0	-	376,005	基準財政需要額	14,615,134			
うち職員給	3,341,694	8.9	3,306,460	-	-	総務費	8,095,987	21.5	609,056	6,386,184	標準税収入額等	4,758,410			
扶助費	1,589,275	4.2	588,673	570,744	3.3	民生費	5,995,750	15.9	1,167,378	3,096,875	標準財政規模	15,698,308			
公債費	5,431,718	14.4	5,215,872	5,134,766	29.9	衛生費	2,699,603	7.2	333,484	2,149,733	財政力指数	0.25			
内元利償還金	5,430,945	14.4	5,215,099	5,133,993	29.9	労働費	83,834	0.2	-	40,467	実質収支比率(%)	1.8			
内一時借入金利子	773	0.0	773	773	0.0	農林水産業費	3,853,672	10.2	1,655,344	1,825,266	経常一般財源等比率(%)	101.2			
(義務的経費計)	12,422,851	33.0	11,023,045	10,589,617	61.7	商工費	1,095,970	2.9	174,656	639,002	公債費負担比率(%)	20.6			
物件費	3,746,105	10.0	2,301,078	1,898,524	11.1	土木費	5,588,600	14.8	4,709,277	1,690,702	公債費比率(%)	21.3			
維持補修費	161,735	0.4	152,687	152,687	0.9	消防費	846,042	2.2	79,426	772,703	起債制限比率(%)	13.5			
補助費等	4,799,844	12.8	3,866,545	2,812,555	16.4	教育費	3,243,801	8.6	704,100	2,626,843	積立金	821,666			
うち一部事務組合負担金	1,740,136	4.6	1,666,540	1,613,861	9.4	災害復旧費	144,022	0.4	-	14,457	減債	4,378,095			
繰出金	2,370,027	6.3	2,181,694	605,824	3.5	公債費	5,431,718	14.4	-	5,215,872	現在高	2,138,740			
積立金	3,774,610	10.0	3,473,688	-	-	諸支出費	189,658	0.5	189,658	189,658	地方債現在高	56,577,752			
投資・出資金・貸付金	603,089	1.6	15,009	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	39,210,355			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	37,644,662	100.0	9,622,379	25,023,767	物件等購入	2,762,495			
投資的経費	9,766,401	25.9	2,010,021	16,059,207千円	93.5%	合計	2,978,806	国民健康保険	145,912	145,912	保証・補償	-			
うち人件費	141,547	0.4	29,132	101.1%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	下水	933,832	国民健康保険	156,953	156,953	その他	2,169,403			
普通建設事業費	9,622,379	25.6	1,995,564	93.5%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	病院	339,754	国民健康保険	7,829	7,829	実質的なもの	-			
うち補助	3,064,628	8.1	60,132	93.5%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	上水道	269,025	国民健康保険	16,428	16,428	収益事業収入	-			
うち単独	6,159,944	16.4	1,907,319	93.5%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	簡易水道	183,397	国民健康保険	68	68	土地開発基金現在高	538,218			
災害復旧事業費	144,022	0.4	14,457	93.5%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	その他	976,984	国民健康保険	77	77	徴収率	98.5 95.5			
失業対策事業費	-	-	-	93.5%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	その他	976,984	国民健康保険	140	140	現計	99.0 96.5			
歳出合計	37,644,662	100.0	25,023,767	93.5%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	その他	976,984	国民健康保険	140	140	純固定資産税	98.0 94.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	12,275人 11,365人 8.0%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	3-3						
		住民基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	14,267人 14,076人 1.4%	区分	12年国調	7年国調	32 3047		島根県 東出雲町	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	402	556	面積 (km ²)	42.64		区分		平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)			
地方税	1,272,711	26.3	1,272,711	38.9	第2次	6.2	8.8	人口密度 (人)	288		歳入総額	4,847,226		5,411,232			
地方譲与税	100,082	2.1	100,082	3.1	第3次	2,513	2,641			歳出総額	4,680,240		5,126,090				
利子割交付金	11,991	0.2	11,991	0.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入歳出差引	166,986		285,142				
配当割交付金	1,176	0.0	1,176	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	6,255		16,500				
株式等譲渡所得割交付金	1,340	0.0	1,340	0.0	普通税	1,272,711	100.0	9,500	山	実質収支	160,731		268,642				
地方消費税交付金	122,547	2.5	122,547	3.7	法定普通税	1,272,711	100.0	9,500	過	単年度収支	-107,911		31,133				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	446,624	35.1	9,500	産	積立金	104		144				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	12,867	1.0	-	炭	繰上償還金	-		-				
自動車取得税交付金	22,844	0.5	22,844	0.7	所得割	344,221	27.0	-	振	積立金取崩し額	-		-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	30,962	2.4	-	疎	実質単年度収支	-107,807		31,277				
地方特例交付金	39,723	0.8	39,723	1.2	固定資産税	712,062	55.9	-	首	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額 (百円)				
地方交付税	1,783,140	36.8	1,682,350	51.4	うち純固定資産税	708,487	55.7	-	都	一般職員	91	307,370	3,378				
普通交付税	1,682,350	34.7	1,682,350	51.4	軽自動車税	26,753	2.1	-	近	うち技能労務員	4	12,860	3,215				
特別交付税	100,790	2.1	-	-	市町村たばこ税	87,272	6.9	-	畿	教育公務員	9	31,780	3,531				
(一般財源計)	3,355,554	69.2	3,254,764	99.4	鉦産税	-	-	-	中	消防職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,195	0.0	2,195	0.1	特別土地保有税	-	-	-	部	臨時職員	1	3,050	3,050				
分担金・負担金	89,977	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	市町村圏	等合	101	342,200	3,388				
使用料	157,660	3.3	5,978	0.2	目的税	-	-	-	財政再建	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)		
手数料	45,512	0.9	-	-	法定目的税	-	-	-	指数表選定	一般職員	91	307,370	3,378	1	17.04.01	6,320	
国庫支出金	164,315	3.4	-	-	入湯税	-	-	-	財源超過	職	4	12,860	3,215	-	-	-	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	員	9	31,780	3,531	-	-	-	
都道府県支出金	241,085	5.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	臨	-	-	-	-	-	-	
財産収入	26,647	0.5	9,850	0.3	水利地益税等	-	-	-	-	時	-	-	-	-	-	-	
寄附金	2,285	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	職	1	3,050	3,050	-	-	-	
繰入金	4	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	等	16	342,200	3,388	-	-	-	
繰越金	285,142	5.9	-	-	合計	1,272,711	100.0	9,500	-	-	-	-	-	-	-	-	
諸収入	156,725	3.2	717	0.0	合計	1,272,711	100.0	9,500	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	320,125	6.6	-	-	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	6,320
うち減税補てん償	15,000	0.3	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	1	17.04.01	5,368
うち臨時財政対策債	258,400	5.3	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
歳入合計	4,847,226	100.0	3,273,504	100.0	区	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,328
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区分		(単位千円)		
人件費	1,047,315	22.4	869,479	821,398	23.2	議会費	86,549	1.8	-	86,549	基準財政収入額	1,215,214					
うち職員給	656,538	14.0	488,483	-	-	総務費	641,878	13.7	8,272	548,621	基準財政需要額	2,897,564					
扶助費	352,158	7.5	178,616	178,616	5.0	民生費	1,057,733	22.6	19,467	685,502	標準税収入額等	1,594,739					
公債費	937,713	20.0	918,534	918,534	25.9	衛生費	306,838	6.6	2,285	250,603	標準財政規模	3,277,089					
内元利償還金	937,615	20.0	918,436	918,436	25.9	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.41					
内一時借入金利息	98	0.0	98	98	0.0	農林水産業費	292,877	6.3	44,980	248,343	実質収支比率 (%)	4.9					
(義務的経費計)	2,337,186	49.9	1,966,629	1,918,548	54.1	商工費	89,929	1.9	-	75,211	経常一般財源等比率 (%)	99.9					
物件費	552,874	11.8	394,231	306,507	8.6	土木費	530,756	11.3	75,896	468,909	公債費負担比率 (%)	22.9					
維持補修費	31,021	0.7	22,895	21,635	0.6	消防費	184,429	3.9	5,992	183,059	公債費比率 (%)	23.2					
補助費等	776,796	16.6	644,256	535,832	15.1	教育費	551,538	11.8	43,159	376,095	起債制限比率 (%)	12.3					
うち一部事務組合負担金	2,583	0.1	2,583	2,583	0.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	270,930					
繰出金	695,521	14.9	666,743	402,997	11.4	公債費	937,713	20.0	-	918,534	減債	655,621					
積立金	71,073	1.5	20,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	438,229					
投資・出資金・貸付金	15,718	0.3	525	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,345,413					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,680,240	100.0	200,051	3,841,426	うち政府資金	3,442,279					
投資的経費	200,051	4.3	126,147	126,147	3.0	合計	699,547	14.7	-	20,050	物件等購入	-					
うち人件費	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	452,200	9.6	-	13,704	保証・補償	-					
内普通建設事業費	200,051	4.3	126,147	126,147	3.0	下水道	4,026	0.9	-	2,081	その他	1,328,525					
うち補助	5,831	0.1	-	-	-	上水道	500	0.1	-	4,156	実質的なもの	-					
うち単独	146,889	3.1	117,216	117,216	2.5	簡易水道	-	-	-	80	収益事業収入	-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	72	土地開発基金現在高	59,491					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	60,956	13.1	-	141	徴収率 (%)	98.1	95.0				
歳出合計	4,680,240	100.0	3,841,426	4,008,412	85.4	その他	181,865	26.1	-	-	現計	98.3	96.0				
経常収支比率													歳入一般財源等		97.8		
経常経費充当一般財源等計													3,185,519千円		97.3%		
経常収支比率													89.8%		97.3%		
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	2-2			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調					32	3861	
		住民基本台帳人口	6,541人	6,893人	-5.1%	第1次	805	1,111	面積(km ²)	242.84	島根県	飯南町	地方交付税種地	2-1
			6,174人	6,325人	-2.4%	第2次	23.2	29.7	人口密度(人)	27	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	1,667	1,584	市町村税の状況 (単位千円・%)						
地方税	515,587	5.3	515,587	14.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地方譲与税	111,003	1.1	111,003	3.0	普 通 税	515,587	100.0	44,661						
利子割交付金	4,150	0.0	4,150	0.1	法定普通税	515,587	100.0	44,661						
配当割交付金	410	0.0	410	0.0	市町村民税	149,735	29.0	4,795						
株式等譲渡所得割交付金	457	0.0	457	0.0	個人均等割	5,140	1.0	-						
地方消費税交付金	59,268	0.6	59,268	1.6	所得割	115,578	22.4	-						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,292	3.4	2,883						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	11,725	2.3	1,912						
自動車取得税交付金	35,208	0.4	35,208	1.0	固定資産税	326,216	63.3	39,866						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	325,272	63.1	39,866						
地方特例交付金	13,414	0.1	13,414	0.4	軽自動車税	13,440	2.6	-						
地方交付税	3,354,236	34.3	2,939,539	79.6	市町村たばこ税	26,196	5.1	-						
普通交付税	2,939,539	30.1	2,939,539	79.6	鉱産税	-	-	-						
特別交付税	414,697	4.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
(一般財源計)	4,093,733	41.9	3,679,036	99.7	法定外普通税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,443	0.0	1,443	0.0	目的税	-	-	-						
分担金・負担金	16,427	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-						
使用料	116,556	1.2	1,366	0.0	入湯税	-	-	-						
手数料	6,960	0.1	-	-	事業所税	-	-	-						
国庫支出金	900,399	9.2	-	-	都市計画税	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	1,163,730	11.9	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	18,980	0.2	3,384	0.1	合計	515,587	100.0	44,661						
寄附金	-	-	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)									
繰入金	1,071,811	11.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)			
繰越金	107,664	1.1	-	-	人 件 費	1,244,883	13.0	-	-	人 件 費	1,244,883	13.0	553,285	
諸収入	453,800	4.6	5,512	0.1	うち職員給	746,299	7.8	440,695	1,377,189	うち職員給	746,299	7.8	3,492,824	
地方債	1,826,700	18.7	-	-	扶助費	270,285	2.8	41,067	643,199	扶助費	270,285	2.8	704,396	
うち減税補てん償	4,900	0.1	-	-	公債費	1,663,874	17.3	131,618	658,825	公債費	1,663,874	17.3	3,643,935	
うち臨時財政対策債	283,100	2.9	-	-	内元利償還金	1,658,886	17.3	3,000	-	内元利償還金	1,658,886	17.3	0.15	
歳入合計	9,778,203	100.0	3,690,741	100.0	内一時借入金	4,988	0.1	0.0	-	内一時借入金	4,988	0.1	4.4	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)		
人件費	1,244,883	13.0	1,152,714	1,070,836	26.9	議会費	120,421	1.3	-	120,421	議会費	120,421	1.3	553,285
うち職員給	746,299	7.8	672,406	-	-	総務費	2,602,948	27.1	440,695	1,377,189	総務費	2,602,948	27.1	3,492,824
扶助費	270,285	2.8	85,049	85,049	2.1	民生費	927,100	9.6	41,067	643,199	民生費	927,100	9.6	704,396
公債費	1,663,874	17.3	1,475,137	1,475,137	37.1	衛生費	808,857	8.4	131,618	658,825	衛生費	808,857	8.4	3,643,935
内元利償還金	1,658,886	17.3	1,470,149	1,470,149	37.0	労働費	3,000	0.0	-	-	労働費	3,000	0.0	0.15
内一時借入金	4,988	0.1	4,988	4,988	0.1	農林水産業費	1,067,345	11.1	589,573	375,451	農林水産業費	1,067,345	11.1	4.4
(義務的経費計)	3,179,042	33.1	2,712,900	2,631,022	66.1	商工費	671,402	7.0	126,136	160,452	商工費	671,402	7.0	101.3
物件費	641,298	6.7	503,043	349,719	8.8	土木費	974,581	10.1	740,044	408,845	土木費	974,581	10.1	24.7
維持補修費	57,999	0.6	49,160	48,154	1.2	消防費	189,141	2.0	31,311	166,065	消防費	189,141	2.0	22.5
補助費等	1,145,236	11.9	927,404	592,435	14.9	教育費	527,076	5.5	96,995	412,828	教育費	527,076	5.5	22.5
うち一部事務組合負担金	341,024	3.5	335,641	296,357	7.4	災害復旧費	52,312	0.5	-	1,848	災害復旧費	52,312	0.5	16.6
繰出金	561,180	5.8	531,766	274,686	6.9	公債費	1,663,976	17.3	-	1,475,239	公債費	1,663,976	17.3	565,278
積立金	1,289,608	13.4	583,951	-	-	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	771,153
投資・出資金・貸付金	484,045	5.0	35,045	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	659,575
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,608,159	100.0	2,197,439	5,800,362	歳出合計	9,608,159	100.0	14,661,506
投資的経費	2,249,751	23.4	457,093	3,896,016千円	97.9%	公営事業等への繰出	761,598	国民健康保険	9,295	9,295	公営事業等への繰出	761,598	国民健康保険	11,344,338
うち人件費	10,160	0.1	4,572	3,896,016千円	105.6%	合 計	761,598	国民健康保険	9,295	9,295	合 計	761,598	国民健康保険	115,969
普通建設事業費	2,197,439	22.9	455,245	97.9%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	200,418	国民健康保険	9,295	9,295	200,418	普通建設事業費	2,197,439	国民健康保険	350,997
うち補助	550,511	5.7	48,831	97.9%	歳入一般財源等	152,953	国民健康保険	1,304	1,304	152,953	うち補助	550,511	国民健康保険	-
うち単独	1,605,097	16.7	391,383	97.9%	歳入一般財源等	118,552	国民健康保険	2,517	2,517	118,552	うち単独	1,605,097	国民健康保険	-
災害復旧事業費	52,312	0.5	1,848	97.9%	歳入一般財源等	-	国民健康保険	66	66	-	災害復旧事業費	52,312	国民健康保険	100,000
失業対策事業費	-	-	-	97.9%	歳入一般財源等	109,801	国民健康保険	108	108	-	失業対策事業費	-	国民健康保険	99.0
歳出合計	9,608,159	100.0	5,800,362	97.9%	歳入一般財源等	179,874	国民健康保険	157	157	-	歳出合計	9,608,159	国民健康保険	97.0
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。														

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名 団体名		市町村類型	1-2							
			4,053人	4,446人	-8.8%	3,852人	3,962人	-2.8%			32	4213			島根県	温泉津町	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)					歳入総額											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	歳入総額	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)								
地方税	272,643	9.2	272,643	15.9	普通税	270,544	99.2	23,264	×	2,971,638	2,971,638		3,213,166								
地方譲与税	52,720	1.8	52,720	3.1	法定普通税	270,544	99.2	23,264	×	2,865,547	2,865,547		3,136,388								
利子割交付金	2,365	0.1	2,365	0.1	市町村民税	82,299	30.2	1,888	×	106,091	106,091		76,778								
配当割交付金	234	0.0	234	0.0	個人均等割	3,368	1.2	-	×	912	912		-								
株式等譲渡所得割交付金	260	0.0	260	0.0	所得割	67,521	24.8	-	×	105,179	105,179		76,778								
地方消費税交付金	35,515	1.2	35,515	2.1	法人均等割	7,501	2.8	1,250	×	28,401	28,401		-1,515								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,909	1.4	638	×	100	100		50,000								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	161,406	59.2	20,075	×	-	-		-								
自動車取得税交付金	17,205	0.6	17,205	1.0	うち純固定資産税	160,786	59.0	20,075	×	10,000	10,000		-								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,970	2.9	1,301	×	18,501	18,501		48,485								
地方特例交付金	6,709	0.2	6,709	0.4	市町村たばこ税	18,468	6.8	-	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)								
地方交付税	1,439,713	48.4	1,309,690	76.5	鉦産税	401	0.1	-	×	一般職員	76	243,250	3,201								
普通交付税	1,309,690	44.1	1,309,690	76.5	特別土地保有税	-	-	-	×	うち技能労務員	14	34,590	2,471								
特別交付税	130,023	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	教育公務員	2	7,360	3,680								
(一般財源計)	1,827,364	61.5	1,697,341	99.1	目的税	2,099	0.8	-	×	消防職員	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	602	0.0	602	0.0	法定目的税	2,099	0.8	-	×	臨時職員	-	-	-								
分担金・負担金	31,650	1.1	10,463	0.6	入湯税	2,099	0.8	-	×	等 合 計	78	250,610	3,213								
使用料	40,596	1.4	680	0.0	事業所税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
手数料	7,176	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	9.01.01	6,188					
国庫支出金	124,816	4.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	9.01.01	5,880					
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	退職手当	×	火葬場	収入役	1	9.01.01	5,187					
都道府県支出金	147,438	5.0	-	-	旧法による税	-	-	-	×	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	9.01.01	5,187					
財産収入	1,824	0.1	1,280	0.1	議会議長	2,099	0.8	-	×	税務事務	×	小学校	議会議員	1	16.08.01	2,560					
寄附金	12,650	0.4	-	-	老人福祉	-	-	-	×	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	16.08.01	2,160					
繰入金	235,397	7.9	-	-	伝染病	-	-	-	×	伝染病	×	その他	議会議員	10	16.08.01	1,800					
繰越金	76,778	2.6	-	-	合 計	272,643	100.0	23,264	×	合 計	272,643	100.0	23,264	区 分	(単位千円)						
諸収入	25,847	0.9	2,290	0.1	歳入合計	2,865,547	100.0	528,260	×	歳入合計	2,865,547	100.0	528,260	基準財政収入額	287,029						
地方債	439,500	14.8	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,750,267千円			×	経常経費充当一般財源等計	1,750,267千円			基準財政需要額	1,596,719						
うち減税補てん償	2,600	0.1	-	-	経常収支比率	93.6%			×	経常収支比率	93.6%			標準税収入額等	367,443						
うち臨時財政対策債	154,200	5.2	-	-	歳入一般財源等	2,257,131千円			×	歳入一般財源等	2,257,131千円			標準財政規模	1,677,133						
歳入合計	2,971,638	100.0	1,712,656	100.0	合 計	2,257,131千円			×	合 計	2,257,131千円			財政力指数	0.17						
性質別歳出の状況(単位千円・%)															目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分	(単位千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	287,029									
人件費	679,898	23.7	638,414	598,309	32.0	議会費	53,535	1.9	-	53,535	基準財政需要額	1,596,719									
うち職員給	429,135	15.0	393,225	-	-	総務費	459,119	16.0	49,666	389,235	標準税収入額等	367,443									
扶助費	174,757	6.1	21,837	19,631	1.1	民生費	624,475	21.8	106,077	285,221	標準財政規模	1,677,133									
公債費	548,134	19.1	537,953	537,953	28.8	衛生費	170,262	5.9	13,028	161,888	財政力指数	0.17									
内元利償還金	547,748	19.1	537,567	537,567	28.8	労働費	1,610	0.1	378	1,610	実質収支比率(%)	6.3									
内一時借入金利息	386	0.0	386	386	0.0	農林水産業費	240,242	8.4	86,097	173,841	経常一般財源等比率(%)	102.1									
(義務的経費計)	1,402,789	49.0	1,198,204	1,155,893	61.8	商工費	76,665	2.7	28,050	51,775	公債費負担比率(%)	23.8									
物件費	273,829	9.6	221,879	190,733	10.2	土木費	249,412	8.7	215,974	115,381	公債費比率(%)	18.8									
維持補修費	7,697	0.3	6,741	6,300	0.3	消防費	145,011	5.1	2,495	140,602	起債制限比率(%)	13.1									
補助費等	289,502	10.1	271,531	212,153	11.3	教育費	268,885	9.4	26,495	238,177	積立金	176,076									
うち一部事務組合負担金	184,788	6.4	182,288	171,446	9.2	災害復旧費	28,197	1.0	-	1,827	減債	218,871									
繰出金	258,978	9.0	231,028	185,188	9.9	公債費	548,134	19.1	-	537,953	現在高	128,261									
積立金	76,295	2.7	54,033	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,378,727									
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,509,600									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,865,547	100.0	528,260	2,151,045	物件等購入	-									
投資的経費	556,457	19.4	167,629	167,629		合 計	258,978			36,045	保証・補償	-									
うち人件費	49,461	1.7	49,461	49,461		下水道	53,709			36,045	その他	70,973									
内普通建設事業費	528,260	18.4	165,802	165,802		簡易水道	29,818			1,134	実質的なもの	-									
うち補助	42,601	1.5	10,485	10,485		上水道	-			1,953	収益事業収入	-									
内災害復旧事業費	28,197	1.0	1,827	1,827		工業用水道	-			61	土地開発基金現在高	73,779									
内失業対策事業費	-	-	-	-		国民健康保険	48,702			71	徴収率	98.2									
歳出合計	2,865,547	100.0	2,151,045	2,151,045		その他	126,749			122	現計	99.3									
											年	96.4									
											(%)	97.4									
												90.5									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況						産 業 構 造			都道府県名 団 体 名			市 町 村 類 型																					
人 口	12年国調		7年国調		増 減 率			区 分	1 2 年 国 調		7 年 国 調		面 積 (km ²)	31.59																			
	住 民 基 本 人 口	17.3.31	16.3.31	増 減 率	第 1 次	265	363		11.9	14.9	人口密度 (人)	155																					
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)						32			4221			島 根 県 仁 摩 町		地方交付税種地																			
区 分						決 算 額			構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)																
地 方 税						296,926		8.8		296,926		18.8		歳 入 総 額																			
地 方 譲 与 税						37,222		1.1		37,222		2.4		歳 出 総 額																			
利 子 割 交 付 金						2,835		0.1		2,835		0.2		歳 入 歳 出 差 引																			
配 当 割 交 付 金						279		0.0		279		0.0		翌年度に繰越すべき財源																			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金						313		0.0		313		0.0		実 質 収 支																			
地 方 消 費 税 交 付 金						41,796		1.2		41,796		2.7		単 年 度 収 支																			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金						-		-		-		-		積 立 金																			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金						-		-		-		-		繰 上 償 還 金																			
自 動 車 取 得 税 交 付 金						8,538		0.3		8,538		0.5		積 立 金 取 崩 し 額																			
軽 油 引 取 税 交 付 金						-		-		-		-		実 質 単 年 度 収 支																			
地 方 特 例 交 付 金						9,183		0.3		9,183		0.6		区 分																			
地 方 交 付 税						1,288,039		38.4		1,155,231		73.3		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
普 通 交 付 税						1,155,231		34.4		1,155,231		73.3		一 般 職 員																			
特 別 交 付 税						132,808		4.0		-		-		うち技能労務員																			
(一般財源計)						1,685,131		50.2		1,552,323		98.4		教 育 公 務 員																			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金						586		0.0		586		0.0		消 防 職 員																			
分 担 金 ・ 負 担 金						35,083		1.0		12,626		0.8		臨 時 職 員																			
使 用 料						87,203		2.6		3,163		0.2		等 合 計																			
手 数 料						4,977		0.1		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																			
国 庫 支 出 金						141,517		4.2		-		-		特 別 職 等																			
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財政交付金)						-		-		-		-		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)															
都 道 府 県 支 出 金						142,382		4.2		-		-		市 区 町 村 長																			
財 産 収 入 金						4,907		0.1		4,217		0.3		助 役																			
寄 附 金						2,030		0.1		-		-		収 入 役																			
繰 入 金						327,000		9.7		-		-		教 育 長																			
繰 越 金						130,022		3.9		-		-		議 会 議 長																			
諸 収 入 金						56,641		1.7		3,855		0.2		議 会 副 議 長																			
地 方 債						740,600		22.1		-		-		議 会 議 員																			
うち減税補てん償						3,400		0.1		-		-																					
うち臨時財政対策債						156,800		4.7		-		-																					
歳 入 合 計						3,358,079		100.0		1,576,770		100.0																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						区 分		(単位千円)																			
区 分						決 算 額			構 成 比		充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等						
人 件 費						599,675		19.2		554,585		533,307		30.7		議 会 費			56,646		1.8		-			56,646		基準財政収入額		296,592			
うち職員給						355,496		11.4		315,795		-		-		総 務 費			489,498		15.7		37,274			361,619		基準財政需要額		1,451,823			
扶 助 費						168,427		5.4		69,946		69,946		4.0		民 生 費			1,020,875		32.7		352,636			385,139		標準税収入額等		385,769			
公 債 費						469,864		15.1		452,233		452,233		26.0		衛 生 費			209,644		6.7		2,415			197,693		標準財政規模		1,541,000			
内元償還金						467,207		15.0		449,576		449,576		25.9		労 働 費			-		-		-			-		財政力指数		0.19			
内一時借入金利息						2,657		0.1		2,657		2,657		0.2		農 林 水 産 業 費			54,055		1.7		12,549			39,494		実質収支比率(%)		15.4			
(義務的経費計)						1,237,966		39.7		1,076,764		1,055,486		60.8		商 工 業 費			26,647		0.9		-			11,147		経常一般財源等比率(%)		102.3			
物 件 費						396,533		12.7		236,250		184,137		10.6		土 木 費			177,339		5.7		129,738			53,263		公債費負担比率(%)		21.2			
維 持 補 修 費						14,642		0.5		11,329		7,755		0.4		消 防 費			146,753		4.7		5,713			141,355		公債費比率(%)		14.1			
補 助 費 等						364,589		11.7		328,465		230,381		13.3		教 育 費			456,954		14.7		264,244			190,035		起債制限比率(%)		12.8			
うち一部事務組合負担金						203,578		6.5		200,978		188,959		10.9		災 害 復 旧 費			9,808		0.3		-			4,684		積立金		財 調		83,000	
繰 出 金						271,476		8.7		190,658		153,766		8.9		公 債 費			469,864		15.1		-			452,233		現在高		特 定 目 的		547,000	
積 立 金						2,000		0.1		1,679		-		-		諸 支 出 費			-		-		-			-		地方債現在高		4,212,103			
投資・出資金・貸付金						16,500		0.5		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金			-		-		-			-		うち政府資金		3,163,479			
前 年 度 繰 上 充 用 金						-		-		-		-		-		歳 出 合 計			3,118,083		100.0		804,569			1,893,308		支 出 予 定 額		-			
投 資 的 経 費						814,377		26.1		48,163		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-		公 営 事 業 費			297,804		国 会 計		72,049			-		-		-			
うち人件費						4,760		0.2		-		1,631,525 千円		-		合 計			31,734		民 生 計		69,049			-		-		-			
内 普 通 建 設 事 業 費						804,569		25.8		43,479		93.9%		103.5%		下 水 道			26,328		健 康 保 険 状 況		1,312			-		-		-			
うち補助						110,239		3.5		782		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		-		上 水 道			-		保 険 者 数 (人)			2,393			-		-		-		
うち単独						694,330		22.3		42,697		-		-		工 業 用 水 道			-		被 保 険 者 数 (人)			63			-		-		-		
災 害 復 旧 事 業 費						9,808		0.3		4,684		-		-		交 通			-		保 険 料 (料) 収 入 額			91			-		-		-		
失 業 対 策 事 業 費						-		-		-		-		-		国民健康保険			107,090		被 保 険 者 1 人 当 り			91			-		-		-		
歳 出 合 計						3,118,083		100.0		1,893,308		2,133,304 千円		-		そ の 他			132,652		業 況		152			-		-		-		-	

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型						
			7年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調					32	4418			
		住民基本台帳人口	4,784人	5,099人	-6.2%	第1次	382	536	面積(km ²)	106.39	島根県	川本町	地方交付税種地	2-1		
			4,342人	4,459人	-2.6%	第2次	15.5	19.4	人口密度(人)	45						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			収入		超過課税分		指定団体等		
地方税	358,274	9.6	358,274		14.5		普通税	358,274	100.0	28,209	山	振	×	歳入総額	3,727,149	4,306,022
地方譲与税	54,384	1.5	54,384		2.2		法定普通税	358,274	100.0	28,209	過	疎	×	歳出総額	3,701,914	4,257,903
利子割交付金	3,929	0.1	3,929		0.2		市町村民税	147,623	41.2	5,896	首	都	×	歳入歳出差引	25,235	48,119
配当割交付金	389	0.0	389		0.0		個人均等割	4,240	1.2	-	近	畿	×	翌年度に繰越すべき財源	-	9,450
株式等譲渡所得割交付金	433	0.0	433		0.0		所得割	107,762	30.1	-	中	部	×	実質収支	25,235	38,669
地方消費税交付金	52,346	1.4	52,346		2.1		法人均等割	15,070	4.2	2,546	市町村圏		×	単年度収支	-13,434	-10,846
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割	20,551	5.7	3,350	財政再建		×	積立金	100	6,900
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税	177,287	49.5	22,313	指数表選定		×	繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	17,179	0.5	17,179		0.7		うち純固定資産税	174,431	48.7	22,313	財源超過		×	積立金取崩し額	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税	9,554	2.7	-			×	実質単年度収支	-13,334	-3,946
地方特例交付金	14,318	0.4	14,318		0.6		市町村たばこ税	23,810	6.6	-			×			
地方交付税	2,133,752	57.2	1,960,050		79.5		鉦産税	-	-	-			×			
普通交付税	1,960,050	52.6	1,960,050		79.5		特別土地保有税	-	-	-			×			
特別交付税	173,702	4.7	-		-		法定外普通税	-	-	-			×			
(一般財源計)	2,635,004	70.7	2,461,302		99.8		目的税	-	-	-			×			
交通安全対策特別交付金	595	0.0	595		0.0		法定目的税	-	-	-			×			
分担金・負担金	45,795	1.2	-		-		入湯税	-	-	-			×			
使用料	83,502	2.2	807		0.0		事業所税	-	-	-			×			
手数料	3,110	0.1	-		-		都市計画税	-	-	-			×			
国庫支出金	193,455	5.2	-		-		水利地益税等	-	-	-			×			
国有提供交付金	-	-	-		-		法定外目的税	-	-	-			×			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		旧法による税	-	-	-			×			
都道府県支出金	229,537	6.2	-		-		合計	358,274	100.0	28,209			×			
財産収入	13,449	0.4	3,600		0.1								×			
寄附金	6,055	0.2	-		-								×			
繰入金	14,576	0.4	-		-								×			
繰越金	48,119	1.3	-		-								×			
諸収入	97,552	2.6	13		0.0								×			
地方債	356,400	9.6	-		-								×			
うち減税補てん償	5,200	0.1	-		-								×			
うち臨時財政対策債	173,300	4.6	-		-								×			
歳入合計	3,727,149	100.0	2,466,317		100.0								×			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		(単位千円)				
人件費	565,097	15.3	541,954		19.8		議会費	44,577	1.2	-	基準財政収入額	378,862				
うち職員給	360,199	9.7	342,399		-		総務費	664,781	18.0	2,859	基準財政需要額	2,285,337				
扶助費	261,129	7.1	74,884		2.8		民生費	557,346	15.1	-	標準税収入額等	489,801				
公債費	919,709	24.8	905,090		34.1		衛生費	415,258	11.2	12,670	標準財政規模	2,449,851				
内元利償還金	919,372	24.8	904,753		34.0		労働費	-	-	-	財政力指数	0.16				
内一時借入金	337	0.0	337		0.0		農林水産業費	380,047	10.3	140,370	実質収支比率(%)	1.0				
(義務的経費計)	1,745,935	47.2	1,521,928		56.7		商工費	9,880	0.3	-	経常一般財源等比率(%)	100.7				
物件費	421,408	11.4	289,421		6.4		土木費	237,825	6.4	174,495	公債費負担比率(%)	30.1				
維持補修費	7,156	0.2	1,599		0.1		消防費	132,329	3.6	-	公債費比率(%)	18.5				
補助費等	900,709	24.3	828,639		26.6		教育費	291,287	7.9	1,890	起債制限比率(%)	14.3				
うち一部事務組合負担金	659,963	17.8	657,427		23.7		災害復旧費	31,219	0.8	-	積立金	138,000				
繰出金	239,634	6.5	220,412		6.9		公債費	937,365	25.3	-	減債	242,700				
積立金	9,143	0.2	148		-		諸支出費	-	-	-	現在高	235,366				
投資・出資金・貸付金	14,426	0.4	4,523		-		前年度繰上充用金	-	-	-	地方債現在高	6,389,867				
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	3,701,914	100.0	332,284	うち政府資金	5,300,805				
投資的経費	363,503	9.8	111,445		31.1		合計	264,295	7.1	24,460	物件等購入	-				
うち人件費	13,780	0.4	13,780		4.1		下水道	35,711	10.4	17,460	保証・補償	-				
内普通建設事業費	332,284	9.0	111,329		33.2		病院	24,661	7.4	1,079	その他	332,757				
うち補助	10,069	0.3	6,473		6.4		簡易水道	23,790	7.2	1,894	実質的なもの	-				
内災害復旧事業費	31,219	0.8	116		0.4		上水道	-	-	58	収益事業収入	-				
内失業対策事業費	-	-	-		-		その他	129,885	38.4	74	土地開発基金現在高	80,993				
歳出合計	3,701,914	100.0	2,978,115		80.4					134	徴収率(%)	98.6	97.0			
			2,558,608千円		96.7%							現計	98.3	97.1		
			96.7%		103.7%							純固定資産税	98.7	96.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	6,624人 7,211人 -8.1%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	2-2		
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	6,223人 6,403人 -2.8%	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	282.92	32 島根県	4485 美郷町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	654	1,114	人口密度(人)	23	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,119	1,335						
地方税	505,651	6.1	505,651	13.9	第3次	1,500	1,549						
地方譲与税	95,030	1.1	95,030	2.6	市町村税の状況 (単位千円・%)								
利子割交付金	4,008	0.0	4,008	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分					
配当割交付金	397	0.0	397	0.0	普通税	505,182	99.9	46,857					
株式等譲渡所得割交付金	443	0.0	443	0.0	法定普通税	505,182	99.9	46,857					
地方消費税交付金	59,684	0.7	59,684	1.6	市町村民税	144,074	28.5	5,321					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	5,100	1.0	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	107,277	21.2	-					
自動車取得税交付金	30,395	0.4	30,395	0.8	法人均等割	11,106	2.2	1,959					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,591	4.1	3,362					
地方特例交付金	14,120	0.2	14,120	0.4	固定資産税	325,375	64.3	41,536					
地方交付税	3,534,164	42.7	2,915,237	79.9	うち純固定資産税	321,964	63.7	41,536					
普通交付税	2,915,237	35.2	2,915,237	79.9	軽自動車税	13,424	2.7	-					
特別交付税	618,927	7.5	-	-	市町村たばこ税	22,309	4.4	-					
(一般財源計)	4,243,892	51.3	3,624,965	99.3	鉱産税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	795	0.0	795	0.0	特別土地保有税	-	-	-					
分担金・負担金	245,808	3.0	742	0.0	法定外普通税	-	-	-					
使用料	48,116	0.6	502	0.0	目的税	469	0.1	-					
手数料	5,287	0.1	-	-	法定目的税	469	0.1	-					
国庫支出金	443,057	5.4	-	-	入湯税	469	0.1	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-					
都道府県支出金	1,159,736	14.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
財産収入	10,223	0.1	4,595	0.1	法定外目的税	-	-	-					
寄附金	3,880	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-					
繰入金	498,255	6.0	-	-	合計	505,651	100.0	46,857					
繰越金	104,567	1.3	-	-									
諸収入	225,865	2.7	17,982	0.5									
地方債	1,291,200	15.6	-	-									
うち減税補てん償	5,000	0.1	-	-									
うち臨時財政対策債	281,500	3.4	-	-									
歳入合計	8,280,681	100.0	3,649,581	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			
人件費	1,305,541	16.0	1,275,971	1,185,250	30.1	議会費	116,430	1.4	-	116,430		524,440	
うち職員給	779,055	9.5	767,237	-	-	総務費	1,687,854	20.7	331,235	1,384,568		3,455,243	
扶助費	397,738	4.9	150,770	138,091	3.5	民生費	1,273,869	15.6	263,815	659,630		671,889	
公債費	1,602,658	19.6	1,532,497	1,532,227	38.9	衛生費	607,690	7.4	186,075	408,118		3,587,126	
内元利償還金	1,602,029	19.6	1,531,868	1,531,598	38.9	労働費	-	-	-	-		0.14	
内一時借入金利子	629	0.0	629	629	0.0	農林水産業費	1,236,377	15.1	593,425	463,022		2.9	
(義務的経費計)	3,305,937	40.5	2,959,238	2,855,568	72.5	商工費	12,136	0.1	-	11,393		101.7	
物件費	773,527	9.5	529,976	240,197	6.1	土木費	911,926	11.2	747,868	362,379		26.8	
維持補修費	65,143	0.8	33,662	33,662	0.9	消防費	199,255	2.4	-	193,358		21.9	
補助費等	814,553	10.0	653,255	414,762	10.5	教育費	498,760	6.1	83,044	468,332		16.5	
うち一部事務組合負担金	368,049	4.5	358,747	320,045	8.1	災害復旧費	25,220	0.3	-	3,355			
繰出金	627,172	7.7	581,434	380,206	9.7	公債費	1,602,658	19.6	-	1,532,497		565,505	
積立金	353,361	4.3	328,545	-	-	諸支出費	-	-	-	-		94,936	
投資・出資金・貸付金	1,800	0.0	900	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		514,325	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,172,175	100.0	2,205,462	5,603,082		12,376,147	
投資的経費	2,230,682	27.3	516,072	3,924,395千円	99.7%	公営事業等への繰出	638,725	国民健康保険状況	実質収支再差引収支加入世帯数(世帯)被保険者数(人)	-39,166		9,889,413	
うち人件費	47,378	0.6	47,122	99.7%	107.5%	合計	232,479	国民健康保険状況	被保険者1人当り	1,625		-	
内普通建設事業費	2,205,462	27.0	512,717	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	84,390	国民健康保険状況	被保険者1人当り	2,754		426,252	
うち補助	745,099	9.1	44,636	歳入一般財源等		簡易水道	11,553	国民健康保険状況	被保険者1人当り	56		-	
うち単独	1,284,646	15.7	391,880	5,711,588千円		病院	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	76		-	
災害復旧事業費	25,220	0.3	3,355			上水道	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	135		90,966	
失業対策事業費	-	-	-			その他	118,365	国民健康保険状況	被保険者1人当り	76		98.9	
歳出合計	8,172,175	100.0	5,603,082				191,938	国民健康保険状況	被保険者1人当り	135		97.5	
												98.6	95.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-1							
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調						
		住民基本台帳人口	13,866人	14,456人	-4.1%	第1次	1,828	2,490	32	4493							
			13,308人	13,470人	-1.2%	第2次	25.1	30.3	32	島根県							
			16.3.31	16.3.31		第3次	1,977	2,357	島根県	邑南町							
			増減率				47.7	41.0	地方交付税種地	2-1							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	面 積 (km ²)	419.22	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
地方税	1,065,231	6.7	1,065,231	15.4				人口密度(人)	33	歳入総額	15,835,540	-					
地方譲与税	230,707	1.5	230,707	3.3						歳出総額	15,433,995	-					
利子割交付金	9,270	0.1	9,270	0.1						歳入歳出差引	401,545	-					
配当割交付金	917	0.0	917	0.0						翌年度に繰越すべき財源	88,590	-					
株式等譲渡所得割交付金	1,026	0.0	1,026	0.0						実質収支	312,955	-					
地方消費税交付金	129,315	0.8	129,315	1.9						単年度収支	312,955	-					
ゴルフ場利用税交付金	8,331	0.1	8,331	0.1						積立金	320,136	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	75,564	0.5	75,564	1.1						積立金取崩し額	311,782	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-						実質単年度収支	321,309	-					
地方特例交付金	31,077	0.2	31,077	0.4						区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	6,103,630	38.5	5,362,242	77.5						一般職員	222	757,130	3,410				
普通交付税	5,362,242	33.9	5,362,242	77.5						うち技能労務員	14	38,140	2,724				
特別交付税	741,388	4.7	-	-						教育公務員	4	14,420	3,605				
(一般財源計)	7,655,068	48.3	6,913,680	99.9						消防職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,598	0.0	2,598	0.0						臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	287,003	1.8	-	-						等 合 計	226	771,550	3,414				
使用料	209,965	1.3	-	-						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	9,478	0.1	-	-						議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,375	
国庫支出金	655,667	4.1	-	-						非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	17.04.01	5,733	
国有提供交付金	-	-	-	-						退職手当	-	火葬場	×	収入役	1	17.04.01	5,400
(特別区財政交付金)	-	-	-	-						事務機共同	-	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,157
都道府県支出金	1,932,696	12.2	-	-						税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.10.01	3,040
財産収入	36,817	0.2	5,746	0.1						老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.10.01	2,520
寄附金	1,739	0.0	-	-						伝染病	×	その他	×	議会議員	16	16.10.01	2,100
繰入金	1,770,350	11.2	-	-													
繰越金	116,636	0.7	-	-													
諸収入	416,248	2.6	580	0.0													
地方債	2,741,275	17.3	-	-													
うち減税補てん償	12,800	0.1	-	-													
うち臨時財政対策債	502,900	3.2	-	-													
歳入合計	15,835,540	100.0	6,922,604	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)					
人件費	1,893,186	12.3	1,781,982	1,734,788	23.3	議会費	191,980	1.2	-	191,980	基準財政収入額	1,174,447					
うち職員給	1,119,280	7.3	1,064,611	-	-	総務費	3,832,791	24.8	883,115	1,616,944	基準財政需要額	6,568,214					
扶助費	649,497	4.2	240,133	240,033	3.2	民生費	2,505,900	16.2	290,605	1,199,406	標準税収入額等	1,498,750					
公債費	2,928,366	19.0	2,863,139	2,863,139	38.5	衛生費	1,072,327	6.9	9,250	1,002,185	標準財政規模	6,860,992					
内元利償還金	2,926,480	19.0	2,861,253	2,861,253	38.5	労働費	377	0.0	-	377	財政力指数	0.17					
一時借入金利子	1,886	0.0	1,886	1,886	0.0	農林水産業費	1,767,968	11.5	815,637	805,603	実質収支比率(%)	4.6					
(義務的経費計)	5,471,049	35.4	4,885,254	4,837,960	65.0	商工費	103,091	0.7	10,906	80,440	経常一般財源等比率(%)	100.9					
物件費	1,657,472	10.7	967,414	729,685	9.8	土木費	1,192,732	7.7	877,152	458,335	公債費負担比率(%)	29.1					
維持補修費	81,819	0.5	76,487	76,487	1.0	消防費	435,509	2.8	37,511	373,269	公債費比率(%)	23.2					
補助費等	2,054,431	13.3	1,568,652	1,015,661	13.7	教育費	1,362,291	8.8	466,684	828,769	起債制限比率(%)	16.7					
うち一部事務組合負担金	687,443	4.5	680,628	662,822	8.9	災害復旧費	40,663	0.3	-	2,209	積立金	876,579					
繰出金	1,150,035	7.5	1,094,414	554,440	7.5	公債費	2,928,366	19.0	-	2,863,139	減債	785,829					
積立金	1,570,202	10.2	326,068	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,114,678					
投資・出資金・貸付金	17,464	0.1	16,489	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	21,000,565					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,433,995	100.0	3,390,860	9,422,656	うち政府資金	16,231,096					
投資的経費	3,431,523	22.2	487,878	7,214,233千円	97.0%	合計	1,424,140	国民健康保険	35,716	35,716	物件等購入	564,710					
うち人件費	95,127	0.6	58,076	97.0%	104.2%	下水道	407,648	国民健康保険	35,716	35,716	保証・補償	-					
普通建設事業費	3,390,860	22.0	485,669	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	274,105	国民健康保険	3,354	3,354	その他	241,062					
うち補助	1,849,667	12.0	96,845	歳入一般財源等		簡易水道	198,351	国民健康保険	6,136	6,136	実質的なもの	-					
うち単独	1,379,578	8.9	380,991	9,824,201千円		上水道	-	国民健康保険	52	52	収益事業収入	-					
災害復旧事業費	40,663	0.3	2,209			その他	444,617	国民健康保険	75	75	土地開発基金現在高	251,109					
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	128	128	徴収率(%)	99.7					
歳出合計	15,433,995	100.0	9,422,656					国民健康保険	75	75	現計	99.7					
								国民健康保険	128	128	市町村民税	99.1					
								国民健康保険	128	128	純固定資産税	99.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名 32 島根県		団体名 4621 金城町		市町村類型		
			7年国調	増減率	区	12年国調	7年国調					1-2	2-2	
		住民基本台帳人口	5,216人	5,508人	-5.3%	第1次	736	808	面積(km ²) 164.30		32	4621	地方交付税種地	
			5,174人	5,218人	-0.8%	第2次	24.0	24.8						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第3次	1,417	1,442	人口密度(人) 32	指定団体等 の指定状況	歳入総額	4,497,234	4,919,501		
地方税	438,874	9.8	438,874	17.1					×	歳出総額	4,473,132	4,885,149		
地方譲与税	115,824	2.6	115,824	4.5					×	歳入歳出差引	24,102	34,352		
利子割交付金	3,497	0.1	3,497	0.1					×	翌年度に繰越すべき財源	1,095	2,880		
配当割交付金	347	0.0	347	0.0					×	実質収支	23,007	31,472		
株式等譲渡所得割交付金	384	0.0	384	0.0					×	単年度収支	-8,465	14,316		
地方消費税交付金	51,525	1.1	51,525	2.0	市町村税の状況 (単位千円・%)					×	積立金	54,440	506	
ゴルフ場利用税交付金	19,147	0.4	19,147	0.7	区分	収入	済額	構成比	超過課税分		繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	414,683	94.5	18,608			積立金取崩し額	140,000	-	
自動車取得税交付金	40,168	0.9	40,168	1.6	法定普通税	414,683	94.5	18,608			実質単年度収支	-94,025	14,822	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	128,859	29.4	-			区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	12,063	0.3	12,063	0.5	個人均等割	4,480	1.0	-			一般職員	69	224,700	3,257
地方交付税	2,015,874	44.8	1,844,102	71.8	所得割	100,578	22.9	-			うち技能労務員	10	29,760	2,976
普通交付税	1,844,102	41.0	1,844,102	71.8	法人均等割	9,843	2.2	-			教育公務員	-	-	-
特別交付税	171,772	3.8	-	-	法人税割	13,958	3.2	-			消防職員	-	-	-
(一般財源計)	2,697,703	60.0	2,525,931	98.3	固定資産税	247,842	56.5	16,339			職員臨時職員等	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,110	0.0	1,110	0.0	うち純固定資産税	247,537	56.4	16,339			合計	69	224,700	3,257
分担金・負担金	86,306	1.9	-	-	軽自動車税	14,572	3.3	2,269			一部事務組合加入の状況			
使用料	30,514	0.7	1,951	0.1	市町村たばこ税	23,410	5.3	-			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	3,324	0.1	-	-	鉦産税	-	-	-			議会議長	1	9.04.01	2,660
国庫支出金	178,276	4.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-			議会副議長	1	9.04.01	2,200
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			議会議員	12	9.04.01	1,830
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	目的税	24,191	5.5	-			市町村長			
都道府県支出金	390,825	8.7	-	-	法定目的税	24,191	5.5	-			助役			
財産収入	46,795	1.0	32,700	1.3	入湯税	24,191	5.5	-			収入役			
寄附金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-			常備消防			
繰入金	332,529	7.4	-	-	都市計画税	-	-	-			小学校			
繰越金	14,352	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-			中学校			
諸収入	53,800	1.2	6,914	0.3	法定外目的税	-	-	-			その他			
地方債	661,700	14.7	-	-	旧法による税	-	-	-			退職手当			
うち減税補てん償	6,000	0.1	-	-	合計	438,874	100.0	18,608			事務機共同			
うち臨時財政対策債	189,000	4.2	-	-							税務事務			
歳入合計	4,497,234	100.0	2,568,606	100.0							老人福祉			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)		
人件費	667,977	14.9	640,304	639,374	23.1	議会費	59,893	1.3	-	59,893	基準財政収入額	505,561		
うち職員給	433,861	9.7	409,869	-	-	総務費	568,574	12.7	40,593	416,860	基準財政需要額	2,350,785		
扶助費	345,523	7.7	110,904	110,904	4.0	民生費	687,932	15.4	9,138	406,817	標準税収入額等	639,545		
公債費	1,028,209	23.0	1,010,890	1,010,890	36.6	衛生費	336,164	7.5	11,553	317,017	標準財政規模	2,483,647		
内元利償還金	1,028,154	23.0	1,010,835	1,010,835	36.6	労働費	37,774	0.8	-	774	財政力指数	0.20		
内一時借入金利子	55	0.0	55	55	0.0	農林水産業費	723,843	16.2	450,012	249,216	実質収支比率(%)	0.9		
(義務的経費計)	2,041,709	45.6	1,762,098	1,761,168	63.7	商工費	109,931	2.5	65,536	34,147	經常一般財源等比率(%)	103.4		
物件費	510,501	11.4	369,944	275,996	10.0	土木費	424,253	9.5	319,047	139,140	公債費負担比率(%)	32.5		
維持補修費	30,283	0.7	25,456	24,807	0.9	消防費	128,076	2.9	1,576	127,968	公債費比率(%)	26.2		
補助費等	466,947	10.4	368,695	294,587	10.7	教育費	329,823	7.4	20,244	294,576	起債制限比率(%)	16.8		
うち一部事務組合負担金	171,259	3.8	171,259	171,259	6.2	災害復旧費	7,595	0.2	-	1,864	積立金	445,261		
繰出金	355,389	7.9	337,638	323,030	11.7	公債費	1,028,209	23.0	-	1,010,890	減債	731,182		
積立金	105,960	2.4	49,569	-	-	諸支出費	31,065	0.7	31,065	29,988	現在高	444,453		
投資・出資金・貸付金	5,984	0.1	440	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,102,634		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,473,132	100.0	948,764	3,089,150	うち政府資金	6,086,499		
投資的経費	956,359	21.4	175,310	經常経費充当一般財源等計		合計	355,389	国民健康保険	58,706	58,706	物件等購入	566,363		
うち人件費	815	0.0	-	2,679,588千円		簡易水道	184,608	国民健康保険	58,706	58,706	保証・補償	-		
内普通建設事業費	948,764	21.2	173,446	經常収支比率		上水道	-	健康保険	-	-	その他	453,904		
うち補助	195,360	4.4	24,958	97.0%		工業用水道	-	被保険者数(人)	1,885	1,885	実質的なもの	-		
うち単独	608,020	13.6	129,904	104.3%		交通	-	被保険者1人当り	62	62	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	7,595	0.2	1,864	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	58,706	保険給付費	145	145	土地開発基金現在高	215,979		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	112,075	国民健康保険	145	145	徴収率(%)	97.5		
歳出合計	4,473,132	100.0	3,089,150	3,113,252千円							現計	98.1		
											純固定資産税	97.2		

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-1							
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調						
		住民基本台帳人口	3,198人	3,354人	-4.7%	第1次	494	599	面積(km ²)	128.57	32	4639	島根県	旭町	地方交付税種地	2-1	
			3,087人	3,132人	-1.4%	第2次	28.0	30.5	人口密度(人)	25	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	800	823	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況	歳 入 総 額	3,754,185	3,484,356				
地方税	243,697	6.5	243,697	12.7	第 2 次	472	544	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	歳 出 総 額	3,718,906	3,445,111			
地方譲与税	71,845	1.9	71,845	3.7	第 1 次	26.7	27.7	普 通 税	238,220	97.8	1,516	歳入歳出差引	35,279	39,245			
利子割交付金	1,764	0.0	1,764	0.1	第 3 次	45.3	41.9	法定普通税	238,220	97.8	1,516	翌年度に繰越すべき財源	28,067	2,609			
配当割交付金	173	0.0	173	0.0					市町村民税	53,796	22.1	-	実質収支	7,212	36,636		
株式等譲渡所得割交付金	195	0.0	195	0.0					個人均等割	2,445	1.0	-	単年度収支	-29,424	6,574		
地方消費税交付金	28,798	0.8	28,798	1.5					所得割	43,118	17.7	-	積立金	76	30,068		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					法人税割	2,353	1.0	-	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					固定資産税	161,942	66.5	-	積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	24,298	0.6	24,298	1.3					うち純固定資産税	160,259	65.8	-	実質単年度収支	-29,348	36,642		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					軽自動車税	9,265	3.8	1,516					
地方特例交付金	5,233	0.1	5,233	0.3					市町村たばこ税	13,217	5.4	-					
地方交付税	1,714,077	45.7	1,533,408	79.7					鉱産税	-	-	-					
普通交付税	1,533,408	40.8	1,533,408	79.7					特別土地保有税	-	-	-					
特別交付税	180,669	4.8	-	-					法定外普通税	-	-	-					
(一般財源計)	2,090,080	55.7	1,909,411	99.3					目的税	5,477	2.2	-					
交通安全対策特別交付金	750	0.0	750	0.0					法定目的税	5,477	2.2	-					
分担金・負担金	16,249	0.4	-	-					入湯税	5,477	2.2	-					
使用料	52,413	1.4	706	0.0					事業所税	-	-	-					
手数料	7,280	0.2	-	-					都市計画税	-	-	-					
国庫支出金	193,831	5.2	-	-					水利地益税等	-	-	-					
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-					法定外目的税	-	-	-					
都道府県支出金	367,253	9.8	-	-					旧法による税	-	-	-					
財産収入	81,168	2.2	1,398	0.1					合計	243,697	100.0	1,516					
寄附金	-	-	-	-													
繰入金	200,458	5.3	-	-													
繰越金	19,245	0.5	-	-													
諸収入	68,058	1.8	10,645	0.6													
地方債	657,400	17.5	-	-													
うち減税補てん償	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	139,400	3.7	-	-													
歳入合計	3,754,185	100.0	1,922,910	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)					
人件費	552,243	14.8	535,980	535,800	26.0	議会費	48,573	1.3	-	48,573	基準財政収入額	297,528					
うち職員給	346,687	9.3	334,141	-	-	総務費	490,479	13.2	137,378	377,599	基準財政需要額	1,830,906					
扶助費	155,527	4.2	48,512	48,512	2.4	民生費	570,491	15.3	115,138	314,168	標準税収入額等	374,655					
公債費	780,800	21.0	745,368	745,368	36.1	衛生費	297,243	8.0	81,871	205,448	標準財政規模	1,908,063					
内元利償還金	780,554	21.0	745,122	745,122	36.1	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.15					
内一時借入金利息	246	0.0	246	246	0.0	農林水産業費	586,732	15.8	279,575	182,802	実質収支比率(%)	0.4					
(義務的経費計)	1,488,570	40.0	1,329,860	1,329,680	64.5	商工費	27,265	0.7	4,000	27,237	経常一般財源等比率(%)	100.8					
物件費	366,644	9.9	202,523	160,903	7.8	土木費	540,476	14.5	443,132	238,918	公債費負担比率(%)	30.4					
維持補修費	22,001	0.6	19,253	19,253	0.9	消防費	103,571	2.8	4,951	100,422	公債費比率(%)	19.7					
補助費等	338,863	9.1	271,703	218,981	10.6	教育費	248,324	6.7	81,821	175,381	起債制限比率(%)	12.7					
うち一部事務組合負担金	115,560	3.1	115,560	100,531	4.9	災害復旧費	24,952	0.7	-	672	積立金	財調		229,831			
繰出金	320,939	8.6	306,691	157,311	7.6	公債費	780,800	21.0	-	745,368	現在高	減債		750,759			
積立金	8,941	0.2	5,900	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	特定目的		1,494,190			
投資・出資金・貸付金	130	0.0	80	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	地方債現在高		5,801,660			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,718,906	100.0	1,147,866	2,416,588	物件等購入	保証・補償		19,035			
投資的経費	1,172,818	31.5	280,578	1,886,128千円	91.5%	公営事業等への繰出	320,939	国民健康保険状況	実質収支	5,543	支出予定額	その他		1,148			
うち人件費	23,528	0.6	17,101	91.5%	98.1%	簡易水道	132,123	国民健康保険状況	再差引収支	5,543	債務負担行為額	実質的なもの		-			
普通建設事業費	1,147,866	30.9	279,906	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	60,787	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	764	収入	収益事業収入		-			
うち補助	335,721	9.0	2,565	歳入一般財源等	2,451,867千円	上水道	-	国民健康保険状況	被保険者数(人)	1,440	土地開発基金現在高	土地開発基金現在高		190,269			
うち単独	753,271	20.3	264,667	国民健康保険	42,208	工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	47	徴収率(%)	市町村民税		99.9			
災害復旧事業費	24,952	0.7	672	国民健康保険	42,208	その他	85,821	国民健康保険状況	被保険者1人当り	116	現計	市町村民税		99.8			
失業対策事業費	-	-	-	国民健康保険	42,208	その他	85,821	国民健康保険状況	被保険者1人当り	116	現計	市町村民税		99.8			
歳出合計	3,718,906	100.0	2,416,588	国民健康保険	42,208	その他	85,821	国民健康保険状況	被保険者1人当り	116	現計	市町村民税		99.8			
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。																	
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																	

平成16年度 決算状況		人口 12年国調 7年国調 増減率	1,789人 1,845人 -3.0%		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	0-1
			区分	12年国調	7年国調	32 4647					
		住民基本台帳人口	1,700人 1,751人 -2.9%		第1次	349 424		面積 (km ²)		島根県 弥栄村	地方交付税種地
					第2次	33.6 36.7		人口密度 (人)			
					第3次	288 312				平成16年度(千円) 平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)					27.7 27.0				歳入総額 2,199,006 3,090,682		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比				歳出総額 2,108,263 3,030,996		
地方税	171,270	7.8	171,270		13.7				歳入歳出差引 90,743 59,686		
地方譲与税	54,309	2.5	54,309		4.3				翌年度に繰越すべき財源 42,705 -		
利子割交付金	970	0.0	970		0.1				実質収支 48,038 59,686		
配当割交付金	95	0.0	95		0.0				単年度収支 -11,648 15,162		
株式等譲渡所得割交付金	107	0.0	107		0.0				積立金 30,000 1,000		
地方消費税交付金	17,845	0.8	17,845		1.4				繰上償還金 - 812		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-				積立金取崩し額 - -		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-				実質単年度収支 18,352 16,974		
自動車取得税交付金	19,165	0.9	19,165		1.5				区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-		-				一般職員 39 119,890 3,074		
地方特例交付金	2,800	0.1	2,800		0.2				うち技能労務員 - -		
地方交付税	1,116,509	50.8	985,015		78.6				教育公務員 - -		
普通交付税	985,015	44.8	985,015		78.6				消防職員 - -		
特別交付税	131,494	6.0	-		-				臨時職員 5 10,880 2,176		
(一般財源計)	1,383,070	62.9	1,251,576		99.9				等合計 44 130,770 2,972		
交通安全対策特別交付金	-	-	-		-				一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	12,363	0.6	-		-				議員公務災害 × し尿処理 市区町村長 1 16.10.14 5,940		
使用料	40,246	1.8	782		0.1				非常勤公務災害 × ごみ処理 助役 1 16.10.14 5,450		
手数料	3,945	0.2	-		-				退職手当 × 火葬場 × 収入役 - - -		
国庫支出金	68,819	3.1	-		-				事務機共同 × 常備消防 教育長 1 16.10.14 4,970		
国有提供交付金	-	-	-		-				税務事務 × 小学校 × 議会議長 1 11.01.01 2,620		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-				老人福祉 × 中学校 × 議会副議長 1 11.01.01 2,170		
都道府県支出金	172,678	7.9	-		-				伝染病 × その他 8 11.01.01 1,810		
財産収入	5,171	0.2	694		0.1				目 的 税 - - -		
寄附金	-	-	-		-				法定目的税 - - -		
繰入金	160,211	7.3	-		-				入湯税 - - -		
繰越金	59,686	2.7	-		-				事業所税 - - -		
諸収入	49,417	2.2	5		0.0				都市計画税 - - -		
地方債	243,400	11.1	-		-				水利地益税等 - - -		
うち減税補てん償	-	-	-		-				法定外目的税 - - -		
うち臨時財政対策償	95,100	4.3	-		-				旧法による税 - - -		
歳入合計	2,199,006	100.0	1,253,057		100.0				合 計 171,270 100.0 17,307		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額 (A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	
人件費	424,404	20.1	379,039		372,829		27.7		議会費 40,636 1.9		基準財政収入額 205,536
うち職員給	252,632	12.0	216,670		-		-		総務費 311,809 14.8		基準財政需要額 1,195,893
扶助費	79,629	3.8	22,721		22,721		1.7		民生費 379,129 18.0		標準税収入額等 256,840
公債費	426,420	20.2	426,420		426,420		31.6		衛生費 106,134 5.0		標準財政規模 1,241,855
内元利償還金	426,418	20.2	426,418		426,418		31.6		労働費 95 0.0		財政力指数 0.15
内一時借入金	2	0.0	2		2		0.0		農林水産業費 467,245 22.2		実質収支比率(%) 3.9
(義務的経費計)	930,453	44.1	828,180		821,970		61.0		商工費 6,087 0.3		経常一般財源等比率(%) 100.9
物件費	256,435	12.2	200,919		158,840		11.8		土木費 176,946 8.4		公債費負担比率(%) 24.5
維持補修費	25,448	1.2	22,946		21,633		1.6		消防費 62,497 3.0		公債費比率(%) 17.9
補助費等	273,505	13.0	225,081		139,506		10.3		教育費 126,624 6.0		起債制限比率(%) 13.1
うち一部事務組合負担金	66,561	3.2	66,561		57,886		4.3		災害復旧費 4,641 0.2		積立金 170,800
繰出金	174,916	8.3	166,546		110,788		8.2		公債費 426,420 20.2		減債 1,345,484
積立金	33,699	1.6	31,322		-		-		諸支出費 - - -		現在高 598,353
投資・出資金・貸付金	1,670	0.1	1,670		-		-		前年度繰上充用金 - - -		地方債現在高 3,646,407
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計 2,108,263 100.0		うち政府資金 2,937,095
投資的経費	412,137	19.5	172,597		1,252,737千円		92.9%		国民健康保険の状況 国民健康保険 34,844 1.6		物件等購入 114,653
うち人件費	10,967	0.5	10,967		-		-		国民健康保険 34,844 1.6		保証・補償 -
内普通建設事業費	407,496	19.3	172,394		-		-		国民健康保険 34,844 1.6		その他 114,653
うち補助	38,148	1.8	11,028		-		-		国民健康保険 34,844 1.6		実質的なもの -
うち単独	280,425	13.3	111,468		-		-		国民健康保険 34,844 1.6		収益事業収入 -
災害復旧事業費	4,641	0.2	203		-		-		国民健康保険 34,844 1.6		土地開発基金現在高 92,000
失業対策事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険 34,844 1.6		徴収率(%) 99.9
歳出合計	2,108,263	100.0	1,649,261		1,740,004千円		100.0		国民健康保険 34,844 1.6		現計市町村民税 100.0 100.0
									国民健康保険 34,844 1.6		純固定資産税 99.9 99.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3						
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調					
		住民基本台帳人口	8,073人	8,881人	-9.1%	第1次	441	645	面積(km ²)	128.55	32	4655	島根県	三隅町	地方交付税種地	2-2
			7,595人	7,646人	-0.7%	第2次	11.2	13.3	人口密度(人)	63	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	2,133	2,092	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況	歳入総額	7,085,140	6,488,073			
地方税	2,354,213	33.2	2,354,213	65.8	第 2 次	34.8	43.6	区 分	収入	超過課税分	歳入歳出総額	6,610,187	6,380,639			
地方譲与税	93,110	1.3	93,110	2.6	第 1 次	54.1	43.1	普通税	2,354,213	100.0	歳入歳出差引	474,953	107,434			
利子割交付金	5,736	0.1	5,736	0.2			法定普通税	2,354,213	100.0	142,484	翌年度に繰越すべき財源	26,003	55,412			
配当割交付金	570	0.0	570	0.0			市町村民税	254,553	10.8	3,430	実質収支	448,950	52,022			
株式等譲渡所得割交付金	632	0.0	632	0.0			個人均等割	7,022	0.3	-	単年度収支	396,928	-4,131			
地方消費税交付金	71,604	1.0	71,604	2.0			所得割	158,663	6.7	-	積立金	325,552	165,657			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			法人均等割	20,580	0.9	3,430	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			固定資産税	2,052,063	87.2	136,214	積立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	29,497	0.4	29,497	0.8			うち純固定資産税	2,044,451	86.8	136,214	実質単年度収支	722,480	161,526			
軽油引取税交付金	-	-	-	-			軽自動車税	17,050	0.7	2,840	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	23,633	0.3	23,633	0.7			市町村たばこ税	30,547	1.3	-	一般職員	119	417,310	3,507		
地方交付税	1,147,495	16.2	992,834	27.8			鉦産税	-	-	-	うち技能労務員	18	57,310	3,184		
普通交付税	992,834	14.0	992,834	27.8			特別土地保有税	-	-	-	教育公務員	-	-	-		
特別交付税	154,661	2.2	-	-			法定外普通税	-	-	-	消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	3,726,490	52.6	3,571,829	99.8			目的税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,083	0.0	1,083	0.0			法定目的税	-	-	-	等 合 計	119	417,310	3,507		
分担金・負担金	71,834	1.0	-	-			入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	68,934	1.0	1,459	0.0			事業所税	-	-	-	し尿処理	1	15.01.01	7,350		
手数料	18,696	0.3	-	-			都市計画税	-	-	-	ごみ処理	1	15.01.01	6,250		
国庫支出金	173,190	2.4	-	-			水利地益税等	-	-	-	火葬場	x	-	-		
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-			法定外目的税	-	-	-	常備消防	1	15.01.01	5,510		
都道府県支出金	387,100	5.5	-	-			旧法による税	-	-	-	小学校	x	8.04.01	2,830		
財産収入	21,334	0.3	3,033	0.1			合 計	2,354,213	100.0	142,484	中学校	x	8.04.01	2,340		
寄附金	852,440	12.0	-	-			歳入合計	7,085,140	100.0	3,577,487	その他	11	8.04.01	1,950		
繰入金	191,219	2.7	-	-			性質別歳出の状況 (単位千円・%)	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)				
繰越金	107,434	1.5	-	-			区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,848,732			
諸収入	122,886	1.7	83	0.0			区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	2,840,274			
地方債	1,342,500	18.9	-	-			議会費	69,265	1.0	-	69,265	標準税収入額等	2,438,706			
うち減税補てん償	-	-	-	-			総務費	1,895,907	28.7	945,822	1,098,471	標準財政規模	3,431,540			
うち臨時財政対策債	232,300	3.3	-	-			民生費	985,714	14.9	42,580	640,901	財政力指数	0.69			
歳入合計	7,085,140	100.0	3,577,487	100.0			衛生費	341,833	5.2	65,877	264,417	実質収支比率(%)	13.1			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,848,732				
人件費	1,064,901	16.1	974,145	963,822	25.3	議会費	69,265	1.0	-	69,265	基準財政需要額	2,840,274				
うち職員給	718,512	10.9	631,072	-	-	総務費	1,895,907	28.7	945,822	1,098,471	標準税収入額等	2,438,706				
扶助費	302,863	4.6	104,632	104,575	2.7	民生費	985,714	14.9	42,580	640,901	標準財政規模	3,431,540				
公債費	1,287,671	19.5	1,287,671	1,287,671	33.8	衛生費	341,833	5.2	65,877	264,417	財政力指数	0.69				
内元償還金	1,287,412	19.5	1,287,412	1,287,412	33.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	13.1				
内一時借入金利子	259	0.0	259	259	0.0	農林水産業費	865,354	13.1	599,545	319,594	経常一般財源等比率(%)	104.3				
(義務的経費計)	2,655,435	40.2	2,366,448	2,356,068	61.8	商工費	105,069	1.6	16,424	74,399	公債費負担比率(%)	25.2				
物件費	767,990	11.6	649,162	365,366	9.6	土木費	440,305	6.7	186,239	302,574	公債費比率(%)	17.5				
維持補修費	17,924	0.3	15,432	15,432	0.4	消防費	194,917	2.9	4,134	186,837	起債制限比率(%)	15.3				
補助費等	468,916	7.1	413,770	263,137	6.9	教育費	403,593	6.1	19,483	387,616	積立金	1,596,941				
うち一部事務組合負担金	218,340	3.3	218,340	186,255	4.9	災害復旧費	20,559	0.3	-	10,715	減債	406,794				
繰出金	425,565	6.4	397,577	269,737	7.1	公債費	1,287,671	19.5	-	1,287,671	現在高	395,416				
積立金	326,038	4.9	324,870	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	9,674,946				
投資・出資金・貸付金	47,656	0.7	9,156	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	8,090,773				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,610,187	100.0	1,880,104	4,642,460	物件等購入	187,338				
投資的経費	1,900,663	28.8	466,045	3,269,740千円	85.8%	公営事業等への繰出	434,570	国民健康保険	59,746	国民健康保険	59,746	保証・補償	-			
うち人件費	20,027	0.3	17,564	3,269,740千円	91.4%	合 計	434,570	国民健康保険	59,746	国民健康保険	59,746	その他	21,353			
内普通建設事業費	1,880,104	28.4	455,330	85.8%	91.4%	下水道	144,240	国民健康保険	59,746	国民健康保険	59,746	実質的なもの	-			
うち補助	396,724	6.0	13,648	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	20,948	国民健康保険	59,746	国民健康保険	59,746	収益事業収入	-			
うち単独	1,390,398	21.0	437,000	歳入一般財源等		工業用水道	9,005	国民健康保険	59,746	国民健康保険	59,746	土地開発基金現在高	147,235			
災害復旧事業費	20,559	0.3	10,715	歳入一般財源等		上水道	-	国民健康保険	59,746	国民健康保険	59,746	徴収率(%)	99.8	99.6		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	200,631	国民健康保険	59,746	国民健康保険	59,746	現計	99.3	99.1		
歳出合計	6,610,187	100.0	4,642,460	5,117,413千円		その他	200,631	国民健康保険	59,746	国民健康保険	59,746	純固定資産税	99.8	99.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人 口	12年国調 7年国調 増減率	6,098人 6,541人 -6.8%	産 業 構 造			都道府県名 団体名			市町村類型	2-2																																																																																																																																																																																																														
		住民 基本 台帳 人口	17.3.31 16.3.31 増減率	5,631人 5,770人 -2.4%	区 分	12年国調	7年国調	32 5015 島根県 津和野町			地方交付税種地	2-1																																																																																																																																																																																																														
		歳入の状況 (単位千円・%)			第1次			面積 (km ²)																																																																																																																																																																																																																		
					第2次			人口密度 (人)																																																																																																																																																																																																																		
					第3次																																																																																																																																																																																																																					
					市町村税の状況 (単位千円・%)																																																																																																																																																																																																																					
					区 分			収入 済 額			構成比 超過課税分																																																																																																																																																																																																															
					普通税			477,628	100.0	23,820	山 振 振 疎																																																																																																																																																																																																															
					法定普通税			477,628	100.0	23,820	過 疎 首 都																																																																																																																																																																																																															
					市町村民税			153,858	32.2	5,952	中 部																																																																																																																																																																																																															
					個人均等割			5,060	1.1	-	市町村圏																																																																																																																																																																																																															
					所得割			112,877	23.6	-	財政再建																																																																																																																																																																																																															
					法人均等割			15,858	3.3	2,683	指数表選定																																																																																																																																																																																																															
					法人税割			20,063	4.2	3,269	財源超過																																																																																																																																																																																																															
					固定資産税			285,535	59.8	17,868	一 般 職 員																																																																																																																																																																																																															
					うち純固定資産税			284,038	59.5	17,868	うち技能労務員																																																																																																																																																																																																															
					軽自動車税			10,512	2.2	-	教育公務員																																																																																																																																																																																																															
					市町村たばこ税			27,723	5.8	-	消防職員																																																																																																																																																																																																															
					鉱産税			-	-	-	臨時職員																																																																																																																																																																																																															
					特別土地保有税			-	-	-	等 合 計																																																																																																																																																																																																															
					法定外普通税			-	-	-	一部事務組合加入の状況																																																																																																																																																																																																															
					目的税			-	-	-	特別職等																																																																																																																																																																																																															
					法定目的税			-	-	-	定数																																																																																																																																																																																																															
					入湯税			-	-	-	適用開始年月日																																																																																																																																																																																																															
					事業所税			-	-	-	一人当たり平均給料																																																																																																																																																																																																															
					都市計画税			-	-	-	(報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																																															
					水利地益税等			-	-	-																																																																																																																																																																																																																
					法定外目的税			-	-	-																																																																																																																																																																																																																
					旧法による税			-	-	-																																																																																																																																																																																																																
					旧法による税			-	-	-																																																																																																																																																																																																																
					合 計			477,628	100.0	23,820																																																																																																																																																																																																																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分				決 算 額				構成比				充 当 一 般 財 源 等				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				経 常 収 支 比 率																																																																																																																																																																																																				
区 分																																																																																																																																																																																																																										
人件費	801,315	17.8	748,075	744,327	27.6	議 会 費	72,670	1.6	-	72,620	基準財政収入額	470,617	うち職員給	506,295	11.2	454,530	-	-	総 務 費	795,714	17.6	301,292	393,192	基準財政需要額	2,321,203	扶助費	189,856	4.2	61,225	61,075	2.3	民 生 費	602,552	13.4	13,872	354,346	標準税収入額等	609,680	扶 助 費	1,143,682	25.4	1,134,755	1,134,755	42.0	衛 生 費	277,287	6.1	14,220	204,483	標準財政規模	2,460,266	元利償還金	1,141,317	25.3	1,132,390	1,132,390	41.9	農 業 費	2,849	0.1	-	2,455	財政力指数	0.20	内 訳	2,365	0.1	2,365	0.1	農 林 水 産 業 費	295,779	6.6	57,930	167,246	実質収支比率(%)	0.8	(義務的経費計)	2,134,853	47.3	1,944,055	1,940,157	71.8	商 工 費	108,202	2.4	459	73,922	経常一般財源等比率(%)	101.4	物件費	599,334	13.3	309,195	188,890	7.0	土 木 費	394,891	8.8	294,015	84,663	公債費負担比率(%)	38.2	維持補修費	21,372	0.5	19,240	1,878	0.1	消 防 費	151,405	3.4	6,279	135,945	公債費比率(%)	30.5	補助費等	543,791	12.1	416,380	333,229	12.3	教 育 費	637,813	14.1	188,288	318,783	起債制限比率(%)	16.7	うち一部事務組合負担金	220,295	4.9	193,495	182,721	6.8	災 害 復 旧 費	28,322	0.6	-	755	積立金	228,701	調	220,295	4.9	150,229	127,245	4.7	公 債 費	1,143,682	25.4	-	1,134,755	現在高	46,601	積立金	72,609	1.6	64,160	-	-	-	地方債現在高	10,491,968	積立金	15,720	0.3	-	-	-	-	うち政府資金	6,293,211	積立金	904,677	20.1	39,906	2,591,399千円	公 営 事 業 費	218,810	国民 計	8,150	実 質 収 支	8,150	再 差 引 収 支	-3,944	加入世帯数(世帯)	1,426	被保険者数(人)	2,554	収入事業収入	-	土地開発基金現在高	225,555	内 訳	208,393	4.6	7,535	95.9%	103.8%	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	2,974,214千円	国民健康保険	64,679	被保険者 1人当り	53	保険料(料)収入額	53	徴収率(%)	88	市町村民税	98.0	91.2	91.2	91.2	純固定資産税	96.5	81.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口		12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型		
					増減率	4,530人	7年国調	4,848人	区 分	12年国調	7年国調	32		5023	
歳入の状況(単位千円・%)					住民基本台帳人口	4,205人	増減率	4,295人	第1次		面積(k㎡)	167.24	島根県 日原町 地方交付税種地		2-1
					増減率	17.3.31	16.3.31	増減率	-6.6%	18.3	24.0	人口密度(人)		27	区 分 平成16年度(千円) 平成15年度(千円)
					第2次										
					第3次										
					市町村税の状況(単位千円・%)										
					区 分										
					普通税										
					法定普通税										
					市町村民税										
					個人均等割										
					所得割										
					法人均等割										
					法人税割										
					固定資産税										
					うち純固定資産税										
					軽自動車税										
					市町村たばこ税										
					鉱産税										
					特別土地保有税										
					法定外普通税										
					目的税										
					法定目的税										
					入湯税										
					事業所税										
					都市計画税										
					水利地益税等										
					法定外目的税										
					旧法による税										
					合計										
					歳入合計										
					歳入合計										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分		(単 位 千 円)			
区 分					区 分					決算額(A)		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	
人件費					議会費					56,068		1.5		56,068	
うち職員給					総務費					692,939		18.9		134,653	
扶助費					民生費					511,752		14.0		3,450	
公債費					衛生費					179,987		4.9		14,733	
内元利償還金					労働費					-		-		-	
内一時借入金(利息)					農林水産業費					298,367		8.2		144,952	
(義務的経費計)					商工費					214,088		5.9		154,098	
物件費					土木費					386,346		10.6		276,503	
維持補修費					消防費					120,722		3.3		795	
補助費等					教育費					273,465		7.5		69,023	
うち一部事務組合負担金					災害復旧費					22,393		0.6		-	
繰出金					公債費					901,422		24.6		869,333	
繰立金					諸支出費					-		-		-	
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金					-		-		-	
前年度繰上充用金					歳出合計					3,657,549		100.0		798,207	
投資的経費					公営事業等への繰出					215,377		国民健康保険状況		19,430	
うち人件費					合 計					35,000		国民健康保険状況		19,430	
普通建設事業費					下水 道					21,589		国民健康保険状況		1,009	
うち補助					簡易水道					-		国民健康保険状況		1,859	
うち{ 単独					工業用水道					-		国民健康保険状況		63	
災害復旧事業費					国民健康保険					28,785		国民健康保険状況		57	
失業対策事業費					その他					130,003		国民健康保険状況		122	
歳出合計					歳入一般財源等					2,592,644千円		国民健康保険状況		99.5	
					歳入一般財源等					2,592,644千円		国民健康保険状況		99.5	
					歳入一般財源等					2,592,644千円		国民健康保険状況		99.5	
					歳入一般財源等					2,592,644千円		国民健康保険状況		99.5	
					歳入一般財源等					2,592,644千円		国民健康保険状況		99.5	
					歳入一般財源等					2,592,644千円		国民健康保険状況		99.5	

(注) 1 . 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2 . 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口			産業構造			都道府県名 団体名			市町村類型		
					12年国調	1,848人		産 業 構 造			32			0-2		
					7年国調	1,940人		区 分	12年国調	7年国調	5031					
					増減率	-4.7%		第1次	236	259	島根県			地方交付税種地		
					住民基本台帳人口	1,825人					柿木村			2-1		
					16.3.31	1,844人		面積 (km ²)	137.72							
					増減率	-1.0%		人口密度 (人)	13							
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入総額			平成16年度(千円)		平成15年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	法 定 普 通 税	市 町 村 民 税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税
地方税	99,201	4.8	99,201	8.2	普通税	99,018	99.8	6,732	99,018	99.8	40,070	1,112	34,012	4,386	560	50,103
地方譲与税	25,278	1.2	25,278	2.1	法定普通税	99,018	99.8	6,732	40,070	40.4	個人均等割	1,112	34,012	4,386	560	50,103
利子割交付金	1,353	0.1	1,353	0.1	市町村民税	40,070	40.4	723	個人均等割	1,112	1.1	34,012	4,386	560	50,103	
配当割交付金	135	0.0	135	0.0	固定資産税	50,103	50.5	6,009	所得割	34,012	34.3	4,386	560	50,103		
株式等譲渡所得割交付金	148	0.0	148	0.0	うち純固定資産税	47,445	47.8	6,009	法人税割	4,386	4.4	560	50,103			
地方消費税交付金	16,944	0.8	16,944	1.4	軽自動車税	3,792	3.8	-	固定資産税	50,103	50.5	6,009	47,445			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	5,053	5.1	-	うち純固定資産税	47,445	47.8	6,009	3,792			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	軽自動車税	3,792	3.8	-	5,053			
自動車取得税交付金	7,394	0.4	7,394	0.6	特別土地保有税	-	-	-	市町村たばこ税	5,053	5.1	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-			
地方特例交付金	4,120	0.2	4,120	0.3	目的税	183	0.2	-	法定外普通税	-	-	-	-			
地方交付税	1,159,447	56.2	1,029,366	85.3	法定目的税	183	0.2	-	目的税	183	0.2	-	-			
普通交付税	1,029,366	49.9	1,029,366	85.3	入湯税	183	0.2	-	法定目的税	183	0.2	-	-			
特別交付税	130,081	6.3	-	-	事業所税	-	-	-	入湯税	183	0.2	-	-			
(一般財源計)	1,314,020	63.7	1,183,939	98.1	都市計画税	-	-	-	事業所税	-	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-			
分担金・負担金	22,520	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-			
使用料	34,915	1.7	237	0.0	旧法による税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-			
手数料	1,143	0.1	-	-	合 計	99,201	100.0	6,732	旧法による税	-	-	-	-			
国庫支出金	62,643	3.0	-	-					合 計	99,201	100.0	6,732				
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財政交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	161,661	7.8	-	-												
財産収入	3,585	0.2	3,404	0.3												
寄附金	30	0.0	-	-												
繰入金	157,811	7.7	-	-												
繰越金	11,216	0.5	-	-												
諸収入	63,176	3.1	19,786	1.6												
地方債	229,900	11.1	-	-												
うち減税補てん償	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	103,500	5.0	-	-												
歳入合計	2,062,620	100.0	1,207,366	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分			(単位千円)		
人件費	399,190	19.4	389,159	386,918	29.5	議会費	44,863	2.2	-	44,863	基準財政収入額	116,835				
うち職員給	222,120	10.8	216,515	-	-	総務費	396,169	19.2	25,755	333,574	基準財政需要額	1,146,201				
扶助費	127,462	6.2	53,614	51,661	3.9	民生費	342,399	16.6	54,145	172,637	標準税収入額等	148,531				
公債費	565,332	27.4	556,196	556,196	42.4	衛生費	114,604	5.6	3,928	102,978	標準財政規模	1,177,897				
内元利償還金	564,150	27.4	555,014	555,014	42.3	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.10				
一借入金	1,182	0.1	1,182	1,182	0.1	農林水産業費	260,631	12.7	129,658	90,070	実質収支比率(%)	0.2				
(義務的経費計)	1,091,984	53.0	998,969	994,775	75.9	商工費	24,563	1.2	12,437	9,917	経常一般財源等比率(%)	102.5				
物件費	234,442	11.4	160,116	116,816	8.9	土木費	61,548	3.0	39,289	34,024	公債費負担比率(%)	36.7				
維持補修費	5,802	0.3	401	401	0.0	消防費	69,195	3.4	-	63,124	公債費比率(%)	24.5				
補助費等	214,554	10.4	144,759	77,704	5.9	教育費	151,180	7.3	51,289	94,124	起債制限比率(%)	17.0				
うち一部事務組合負担金	79,624	3.9	79,624	66,765	5.1	災害復旧費	29,368	1.4	-	11,219	積立金	253,083				
繰出金	164,030	8.0	157,378	107,502	8.2	公債費	565,332	27.4	-	556,196	減債	82,392				
積立金	171	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	205,128				
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,471,659				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,059,852	100.0	316,501	1,512,726	うち政府資金	3,173,226				
投資的経費	345,869	16.8	51,103	51,103	99.0%	合計	164,030	国民健康保険	827	63	被保険者数(人)	827				
うち人件費	9,422	0.5	8,520	8,520	107.4%	公営事業等への繰出	1,297,198千円	国民健康保険	827	63	被保険者1人当り	63				
普通建設事業費	316,501	15.4	39,884	39,884	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	99.0%	国民健康保険	827	63	被保険者1人当り	63				
うち補助	191,241	9.3	413	413	歳入一般財源等	1,515,494千円	国民健康保険	827	63	被保険者1人当り	63					
うち単独	110,974	5.4	27,823	27,823	経常経費充当一般財源等計	1,297,198千円	国民健康保険	827	63	被保険者1人当り	63					
災害復旧事業費	29,368	1.4	11,219	11,219	経常収支比率	99.0%	国民健康保険	827	63	被保険者1人当り	63					
失業対策事業費	-	-	-	-	経常収支比率	99.0%	国民健康保険	827	63	被保険者1人当り	63					
歳出合計	2,059,852	100.0	1,512,726	1,512,726	経常収支比率	99.0%	国民健康保険	827	63	被保険者1人当り	63					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人	12年国調	6,331人		産 業 構 造		都道府県名		団体名		市町村類型								
		口	7年国調	増減率	6,660人	区 分	12年国調	7年国調	32		5040		2-2							
		住民基本台帳人口	17.3.31	5,704人		第1次	550		面積(km ²)		198.57		島根県 六日市町		地方交付税種地	2-1				
		増減率	16.3.31	5,790人			18.0		人口密度(人)		32		区 分	平成16年度(千円)			平成15年度(千円)			
			増減率	-1.5%			第2次	968				指定団体等 の指定状況	歳入総額				3,982,015		4,225,648	
		歳入の状況 (単位千円・%)						第3次	31.7		1,163		歳出総額		3,960,864		4,188,104			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	33.8				1,537		1,506		歳入歳出差引		21,151		37,544			
		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							50.3		43.8		翌年度に繰越すべき財源		6,084		400			
		実 質 収 支						15,067		37,144		単年度収支		-22,077		12,399				
		積 立 金						110		264		繰上償還金		-		54				
		積立金取崩し額						-		-		実質単年度収支		-21,967		12,717				
		区 分						職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均										
		一 般 職 員						60	207,520	3,459										
		うち技能労務員						9	33,120	3,680										
		教 育 公 務 員						1	2,380	2,380										
		消 防 職 員						-	-	-										
		臨 時 職 員						-	-	-										
		等 合 計						61	209,900	3,441										
		一部事務組合加入の状況						特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料								
		議 員 公 務 災 害						×	し尿処理	市 区 町 村 長		1	14.07.01	6,935						
		非 常 勤 公 務 災 害						×	ごみ処理	助 役		1	14.07.01	5,890						
		退 職 手 当						×	火葬場	収 入 役		1	14.07.01	5,605						
		事 務 機 共 同						×	常備消防	教 育 長		1	14.07.01	5,605						
		税 務 事 務						×	小 学 校	議 会 議 長		1	14.04.01	2,920						
		老 人 福 祉						×	中 学 校	議 会 副 議 長		1	14.04.01	2,410						
		伝 染 病						×	そ の 他	議 会 議 員		12	14.04.01	2,001						
		区 分						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		426,994							
人 件 費	647,777	16.4	615,056	611,077	21.3	議 会 費	67,535	1.7	-	67,535	基 準 財 政 需 要 額	2,482,819								
うち職員給	392,787	9.9	366,095	-	-	総 務 費	628,980	15.9	72,651	495,361	標 準 税 収 入 額 等	551,532								
扶 助 費	316,423	8.0	102,040	102,040	3.6	民 生 費	730,911	18.5	17,378	453,498	標 準 財 政 規 模	2,607,357								
公 債 費	1,175,347	29.7	1,098,758	1,098,758	38.4	衛 生 費	261,901	6.6	5,663	240,573	財 政 力 指 数	0.18								
内元利償還金	1,174,902	29.7	1,098,313	1,098,313	38.4	労 働 費	4,866	0.1	-	4,866	実 質 収 支 比 率 (%)	0.6								
内一時借入金利息	445	0.0	445	445	0.0	農 林 水 産 業 費	257,682	6.5	111,412	142,936	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	101.5								
(義務的経費計)	2,139,547	54.0	1,815,854	1,811,875	63.3	商 工 費	52,581	1.3	-	52,581	公 債 費 負 担 比 率 (%)	35.0								
物 件 費	420,163	10.6	370,759	309,644	10.8	土 木 費	290,217	7.3	199,046	113,616	公 債 費 比 率 (%)	22.7								
維 持 補 修 費	21,107	0.5	14,705	12,720	0.4	消 防 費	154,368	3.9	-	149,025	起 債 制 限 比 率 (%)	15.5								
補 助 費 等	513,995	13.0	434,890	262,535	9.2	教 育 費	287,412	7.3	6,045	277,681	積 立 金	266,923								
うち一部事務組合負担金	225,594	5.7	225,594	182,341	6.4	災 害 復 旧 費	49,064	1.2	-	26,033	財 調	292,967								
繰 出 金	380,984	9.6	355,918	276,802	9.7	公 債 費	1,175,347	29.7	-	1,098,758	減 債	313,094								
積 立 金	12,744	0.3	12,373	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	8,871,513								
投資・出資金・貸付金	11,065	0.3	10,525	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	6,299,346								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,960,864	100.0	412,195	3,122,463	物 件 等 購 入	21,515								
投資的経費	461,259	11.6	107,439	2,673,576千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	380,984	9.6	-	-	支 出 予 定 額	-								
うち人件費	25,221	0.6	23,281	93.4%	101.1%	合 計	76,000	1.9	国民健康保険料収入額	56	保 証 ・ 補 償	-								
内普通建設事業費	412,195	10.4	81,406	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	下 水 道	74,000	1.8	国民健康保険料収入額	56	そ の 他	74,600								
うち補助	44,086	1.1	3,541	歳 入 一 般 財 源 等	-	簡 易 水 道	-	-	国民健康保険料収入額	78	実 質 的 な も の	-								
うち単独	339,881	8.6	72,037	3,143,598千円	-	上 水 道	-	-	国民健康保険料収入額	78	収 益 事 業 収 入	-								
災害復旧事業費	49,064	1.2	26,033	徴 収 率 (%)	-	工 業 用 水 道	-	-	国民健康保険料収入額	135	土 地 開 発 基 金 現 在 高	75,241								
失業対策事業費	-	-	-	現 計	-	国 民 健 康 保 險	63,520	1.6	国民健康保険料収入額	78	合 計	95.8 90.0								
歳 入 合 計	3,982,015	100.0	2,645,560	100.0	-	そ の 他	167,464	4.2	国民健康保険料収入額	135	市 町 村 民 税	93.4 89.4								
												純 固 定 資 産 税		96.9 89.1						
(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																				
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																				

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-2
			7年国調	増減率	区 分	12年国調				
		住民基本台帳人口	2,672人	2,857人	-6.5%	第1次	274	344	面積(km ²)	33.50
			2,496人	2,514人	-0.7%	第2次	21.1	24.4	人口密度(人)	80
			17.3.31	16.3.31		第3次	266	268	都道府県名 32 5252	
			増減率				20.5	19.0	島根県 海士町	
							756	795	地方交付税種地 2-1	
							58.3	56.5	平成16年度(千円) 平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					
地 方 税	194,017	4.1	194,017	8.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		
地 方 譲 与 税	31,768	0.7	31,768	1.5	普 通 税	194,017	100.0	-		
利 子 割 交 付 金	2,213	0.0	2,213	0.1	法 定 普 通 税	194,017	100.0	-		
配 当 割 交 付 金	221	0.0	221	0.0	市 町 村 民 税	81,944	42.2	-		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	241	0.0	241	0.0	個 人 均 等 割	2,326	1.2	-		
地 方 消 費 税 交 付 金	24,788	0.5	24,788	1.1	所 得 割	66,689	34.4	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	3,587	1.8	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	9,342	4.8	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,172	0.2	10,172	0.5	固 定 資 産 税	90,604	46.7	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	90,350	46.6	-		
地 方 特 例 交 付 金	7,094	0.1	7,094	0.3	軽 自 動 車 税	5,988	3.1	-		
地 方 交 付 税	2,101,605	44.0	1,910,254	87.5	市 町 村 た ば こ 税	15,481	8.0	-		
普 通 交 付 税	1,910,254	40.0	1,910,254	87.5	鉦 産 税	-	-	-		
特 別 交 付 税	191,351	4.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	2,372,119	49.6	2,180,768	99.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	目 的 税	-	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	62,450	1.3	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-		
使 用 料	35,279	0.7	-	-	入 湯 税	-	-	-		
手 数 料	11,665	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-		
国 庫 支 出 金	531,293	11.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	523,112	10.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		
財 産 収 入 金	11,014	0.2	144	0.0	合 計	194,017	100.0	-		
寄 附 金	544	0.0	-	-						
繰 入 金	219,003	4.6	-	-						
繰 越 金	28,493	0.6	-	-						
諸 収 入	91,191	1.9	1,777	0.1						
地 方 債	892,600	18.7	-	-						
うち減税補てん償	2,600	0.1	-	-						
うち臨時財政対策債	106,000	2.2	-	-						
歳 入 合 計	4,778,763	100.0	2,182,689	100.0						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等
人 件 費	533,498	11.3	521,298	454,262	19.8	議 会 費	41,998	0.9	-	41,998
うち職員給	306,287	6.5	306,287	-	-	総 務 費	753,658	16.0	155,237	535,729
扶 助 費	224,125	4.7	71,303	68,674	3.0	民 生 費	416,337	8.8	-	260,246
公 債 費	1,215,880	25.7	1,145,303	1,145,303	50.0	衛 生 費	184,253	3.9	-	163,011
内 元 利 償 還 金	1,212,585	25.7	1,142,008	1,142,008	49.8	労 働 費	88	0.0	-	88
内 一 時 借 入 金 利 子	3,295	0.1	3,295	3,295	0.1	農 林 水 産 業 費	1,223,343	25.9	1,015,634	137,718
(義務的経費計)	1,973,503	41.8	1,737,904	1,668,239	72.8	商 工 費	255,049	5.4	-	81,386
物 件 費	358,122	7.6	204,716	110,692	4.8	土 木 費	343,856	7.3	261,454	89,934
維 持 補 修 費	5,666	0.1	5,666	5,666	0.2	消 防 費	97,387	2.1	1,254	92,818
補 助 費 等	417,086	8.8	317,194	212,346	9.3	教 育 費	181,454	3.8	20,794	144,463
うち一部事務組合負担金	137,402	2.9	135,102	134,169	5.9	災 害 復 旧 費	10,898	0.2	-	5,144
繰 出 金	236,306	5.0	224,242	83,624	3.6	公 債 費	1,215,880	25.7	-	1,145,303
積 立 金	178,147	3.8	169,999	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	90,100	1.9	100	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,724,201	100.0	1,454,373	2,697,838
投 資 的 経 費	1,465,271	31.0	38,017	2,080,567千円		合 計	242,928			16,187
うち人件費	22,446	0.5	507			下 水 道	82,582			24,801
内 普 通 建 設 事 業 費	1,454,373	30.8	32,873	90.8%	95.3%	簡 易 水 道	39,195			697
うち{ 単 独	1,319,900	27.9	7,006	(減税補てん償及び	臨時財政対策債除く)	病 院	6,622			1,278
災害復旧事業費	84,923	1.8	15,817			上 水 道	-			75
失業対策事業費	10,898	0.2	5,144			国 民 健 康 保 険	37,816			81
歳 出 合 計	4,724,201	100.0	2,697,838	歳 入 一 般 財 源 等	2,752,400千円	そ の 他	76,713			131
実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 保 險 料 (料) 収 入 額 被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費										
積立金 財調 減債 現在高 特定目的 地方債現在高 うち政府資金 物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの 収益事業収入 土地開発基金現在高 徴収率(%) 現計 市町村民税 純固定資産税										
205,926 2,116,180 265,615 2,175,869 0.10 2.5 100.3 41.6 19.1 16.9 20,320 202,958 245,997 9,358,688 8,159,937 - 39,141 - 83,556 99.7 99.9 99.5 99.3 96.1										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-2		
			増減率	718人	802人	-10.5%	区分	12年国調	7年国調	32			5279	
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	17.3.31	744人	16.3.31	766人	-2.9%	第1次	面積(km ²)	13.70	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	41	46	第3次	人口密度(人)	52	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	45,826	3.8	45,826	6.6	72	118	22.3	32.2	指定団体等 の指定状況	収	歳入総額	1,208,915	1,257,587	
地方譲与税	13,398	1.1	13,398	1.9	210	202	65.0	55.2	新産工特	支	歳出総額	1,158,335	1,200,621	
利子割交付金	511	0.0	511	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		低開発	産炭	歳入歳出差引	50,580	56,966	
配当割交付金	49	0.0	49	0.0	普通税	45,826	100.0	-	山振	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	56	0.0	56	0.0	法定普通税	45,826	100.0	-	過疎	実質収支	50,580	56,966		
地方消費税交付金	6,458	0.5	6,458	0.9	市町村民税	16,852	36.8	-	首都	単年度収支	-6,386	9,105		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	555	1.2	-	近畿	積立金	30,091	24,012		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	14,175	30.9	-	中部	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	4,751	0.4	4,751	0.7	法人均等割	1,005	2.2	-	市町村圏	積立金取崩し額	46,000	22,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,117	2.4	-	財政再建	実質単年度収支	-22,295	11,117		
地方特例交付金	1,631	0.1	1,631	0.2	固定資産税	23,706	51.7	-	指数表選定	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	745,959	61.7	616,602	89.1	うち純固定資産税	23,630	51.6	-	財源超過	一般職員	26	89,770	3,453	
普通交付税	616,602	51.0	616,602	89.1	軽自動車税	1,310	2.9	-	一部事務組合加入の状況	うち技能労務員	-	-	-	
特別交付税	129,357	10.7	-	-	市町村たばこ税	3,958	8.6	-	退職手当	教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	818,639	67.7	689,282	99.6	鉦産税	-	-	-	事務機共同	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	5,962	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	伝染病	等合	26	89,770	3,453	
使用料	30,421	2.5	-	-	目的税	-	-	-	議員公務災害	市区町村長	1	15,01.01	5,210	
手数料	9,487	0.8	-	-	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	助役	-	-	-	
国庫支出金	13,196	1.1	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	収入役	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	教育長	1	16,01.01	3,960	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	議会議長	1	16,04.01	1,940	
都道府県支出金	48,922	4.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	議会副議長	1	16,04.01	1,610	
財産収入	2,839	0.2	2,671	0.4	法定外目的税	-	-	-	伝染病	議会議員	6	16,04.01	1,350	
寄附金	136	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
繰入金	46,000	3.8	-	-	合 計	45,826	100.0	-	議員公務災害	し尿処理	1	15,01.01	5,210	
繰越金	56,966	4.7	-	-	議会議費	28,596	2.5	-	非常勤公務災害	ごみ処理	-	-	-	
諸収入	19,247	1.6	3	0.0	総務費	249,614	21.5	34,612	退職手当	火葬場	-	-	-	
地方債	157,100	13.0	-	-	衛生費	196,643	17.0	28,877	事務機共同	常備消防	1	16,01.01	3,960	
うち減税補てん償	600	0.0	-	-	労働費	90,728	7.8	4,152	税務事務	小学校	1	16,04.01	1,940	
うち臨時財政対策債	46,300	3.8	-	-	農林水産業費	112,273	9.7	-	老人福祉	中学校	1	16,04.01	1,610	
歳入合計	1,208,915	100.0	691,956	100.0	商工費	10,625	0.9	-	伝染病	その他	6	16,04.01	1,350	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	60,517		
人件費	274,488	23.7	270,320	264,985	35.9	議会費	28,596	2.5	-	28,596	基準財政需要額	677,119		
うち職員給	160,016	13.8	157,856	-	-	総務費	249,614	21.5	34,612	210,807	標準税収入額等	76,692		
扶助費	20,453	1.8	6,949	6,949	0.9	民生費	196,643	17.0	28,877	110,471	標準財政規模	693,294		
公債費	314,846	27.2	306,650	306,650	41.5	衛生費	90,728	7.8	4,152	80,018	財政力指数	0.08		
内元利償還金	312,579	27.0	304,383	304,383	41.2	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.3		
内一時借入金	2,267	0.2	2,267	2,267	0.3	農林水産業費	112,273	9.7	41,332	68,943	経常一般財源等比率(%)	99.8		
(義務的経費計)	609,787	52.6	583,919	578,584	78.3	商工費	10,625	0.9	-	10,458	公債費負担比率(%)	30.8		
物件費	153,343	13.2	100,863	55,548	7.5	土木費	51,822	4.5	8,027	44,051	公債費比率(%)	17.1		
維持補修費	-	-	-	-	-	消防費	31,184	2.7	-	30,484	起債制限比率(%)	14.6		
補助費等	114,041	9.8	101,482	69,130	9.4	教育費	58,984	5.1	-	54,745	積立金	78,882		
うち一部事務組合負担金	60,300	5.2	59,600	59,600	8.1	災害復旧費	13,020	1.1	-	141	減債	93,531		
繰出金	114,354	9.9	110,473	29,815	4.0	公債費	314,846	27.2	-	306,650	現在高	126,091		
積立金	36,509	3.2	36,357	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	2,063,855		
投資・出資金・貸付金	281	0.0	281	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	1,639,966		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,158,335	100.0	117,000	945,364	物件等購入	-		
投資的経費	130,020	11.2	11,989	733,077千円	99.2%	公営事業等への繰出	118,584	国民健康保険	実質収支	12,569	保証・補償	-		
うち人件費	-	-	-	99.2%	105.9%	合 計	118,584	国民健康保険	再差引収支	24,981	その他	-		
内普通建設事業費	117,000	10.1	11,848	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	30,322	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	276	実質的なもの	-		
うち補助	-	-	-	歳入一般財源等	995,944千円	簡易水道	12,420	国民健康保険	被保険者数(人)	478	収益事業収入	-		
内災害復旧事業費	13,020	1.1	141	歳入一般財源等	995,944千円	病 院	4,230	国民健康保険	被保険者1人当り	52	土地開発基金現在高	39,581		
内失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	995,944千円	上水道	-	国民健康保険	被保険者1人当り	80	徴収率(%)	100.0		
歳出合計	1,158,335	100.0	945,364	歳入一般財源等	995,944千円	その他	29,831	国民健康保険	被保険者1人当り	109	現計	100.0		
											市町村民税	100.0	100.0	
											純固定資産税	100.0	100.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調	18,045人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	5-4	
		増減率	7年国調	18,367人	区分	12年国調	7年国調	32	5287			
		住民基本台帳人口	増減率	17,259人	第1次	1,155	1,767	島根県	隠岐の島町	地方交付税種地	1-1	
		増減率	16.3.31	17,535人								
		増減率	17.3.31	-1.6%								
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	第3次	面積 (km ²)	242.97		区 分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)
地方税	1,455,735	8.4	1,455,735	16.1						歳入総額	17,382,433	-
地方譲与税	180,398	1.0	180,398	2.0						歳出総額	17,294,938	-
利子割交付金	17,270	0.1	17,270	0.2						歳入歳出差引	87,495	-
配当割交付金	1,713	0.0	1,713	0.0						翌年度に繰越すべき財源	25,203	-
株式等譲渡所得割交付金	1,910	0.0	1,910	0.0						実質収支	62,292	-
地方消費税交付金	176,328	1.0	176,328	2.0						単年度収支	62,292	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						積立金	739,674	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						繰上償還金	50,720	-
自動車取得税交付金	48,281	0.3	48,281	0.5						積立金取崩し額	143,804	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-						実質単年度収支	708,882	-
地方特例交付金	60,440	0.3	60,440	0.7						指定団体等		
地方交付税	7,868,571	45.3	7,075,191	78.4						指定状況		
普通交付税	7,075,191	40.7	7,075,191	78.4						新産	×	
特別交付税	793,380	4.6	-	-						工特	×	
(一般財源計)	9,810,646	56.4	9,017,266	99.9						低開	×	
交通安全対策特別交付金	1,492	0.0	1,492	0.0						産炭	×	
分担金・負担金	278,694	1.6	-	-						山振	×	
使用料	279,889	1.6	2,039	0.0						過疎	×	
手数料	148,526	0.9	-	-						首都	×	
国庫支出金	1,126,192	6.5	-	-						近畿	×	
国有提供交付金	-	-	-	-						中部	×	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-						市町村圏	×	
都道府県支出金	2,194,314	12.6	-	-						財政再建	×	
財産収入	202,467	1.2	2,899	0.0						指数表選定	×	
寄附金	7,369	0.0	-	-						財源超過	×	
繰入金	866,231	5.0	-	-						一部事務組合加入の状況		
繰越金	151,631	0.9	-	-						特別職等		
諸収入	262,482	1.5	2,172	0.0						定数		
地方債	2,052,500	11.8	-	-						適用開始年月日		
うち減税補てん償	22,300	0.1	-	-						一人当たり平均給料		
うち臨時財政対策債	511,200	2.9	-	-						(報酬)月額(百円)		
歳入合計	17,382,433	100.0	9,025,868	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		
人件費	2,633,575	15.2	2,427,526	2,405,064	25.2	議会費	190,503	1.1	-	190,503	基準財政収入額	1,527,161
うち職員給	1,759,316	10.2	1,586,112	-	-	総務費	3,464,390	20.0	480,563	2,979,772	基準財政需要額	8,602,352
扶助費	1,021,148	5.9	281,556	275,975	2.9	民生費	2,772,378	16.0	194,051	1,412,264	標準税収入額等	1,984,814
公債費	4,674,922	27.0	4,512,361	4,461,641	46.7	衛生費	1,339,639	7.7	57,297	1,150,408	標準財政規模	9,060,005
内元利償還金	4,671,270	27.0	4,508,709	4,457,989	46.6	労働費	10,405	0.1	-	-	財政力指数	0.17
一時借入金利子	3,652	0.0	3,652	3,652	0.0	農林水産業費	1,642,181	9.5	1,047,497	580,600	実質収支比率(%)	0.7
(義務的経費計)	8,329,645	48.2	7,221,443	7,142,680	74.7	商工費	343,834	2.0	51,213	212,985	経常一般財源等比率(%)	99.6
物件費	1,656,369	9.6	933,273	563,764	5.9	土木費	1,060,023	6.1	868,049	201,573	公債費負担比率(%)	36.1
維持補修費	44,114	0.3	38,272	33,779	0.4	消防費	546,322	3.2	111,212	421,392	公債費比率(%)	25.8
補助費等	1,649,965	9.5	1,510,286	820,201	8.6	教育費	1,129,735	6.5	258,009	702,160	起債制限比率(%)	19.5
うち一部事務組合負担金	568,299	3.3	557,499	551,301	5.8	災害復旧費	120,606	0.7	-	39,730	積立金	1,024,774
繰出金	1,066,283	6.2	956,804	598,681	6.3	公債費	4,674,922	27.0	-	4,512,361	減債	751,894
積立金	1,302,202	7.5	1,302,193	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	323,399
投資・出資金・貸付金	57,863	0.3	24,121	12,200	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	33,263,436
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	17,294,938	100.0	3,067,891	12,403,748	うち政府資金	27,419,173
投資的経費	3,188,497	18.4	417,356	9,171,305千円		公営事業等への繰出	421,789				物件等購入	42,000
うち人件費	50,019	0.3	29,964	95.9%	101.6%	合 計	1,513,165				保証・補償	-
普通建設事業費	3,067,891	17.7	377,626	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	435,100				その他	406,016
うち補助	1,890,751	10.9	31,446	歳入一般財源等		国民健康保険	281,540				実質的なもの	-
うち単独	1,042,969	6.0	328,609	12,491,243千円		その他	421,789				収益事業収入	-
災害復旧事業費	120,606	0.7	39,730			国民健康保険	281,540				土地開発基金現在高	284,051
失業対策事業費	-	-	-			その他	421,789				徴収率	98.9
歳出合計	17,294,938	100.0	12,403,748			国民健康保険	281,540				現計	98.7
						国民健康保険	281,540				市町村民税	93.8
						国民健康保険	281,540				純固定資産税	98.8
						国民健康保険	281,540				純固定資産税	98.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。